

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年3月19日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 隆宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	国内株式SMTBセレクション（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（７）【申込期間】

2026年 3月20日から2026年 9月18日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル： 0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定す

る金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
中小型株		日本	ファンド・	なし		
債券	年4回	北米	オブ・ファ ンズ		その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型
一般	年6回	欧州				
公債	(隔月)					
社債						
その他債券	年12回	アジア				その他
クレジット属 性 ()	(毎月)	オセアニア				()
	日々					
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ				
		中近東 (中東)				
資産複合 ()		エマージ ング				
資産配分 固定型						
資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

< ファンドの特色 >

1. 主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式等を実質的な投資対象とする投資信託証券(以下「投資対象ファンド」)に投資します。

- 投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- 投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合には制限を設けません。
- コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

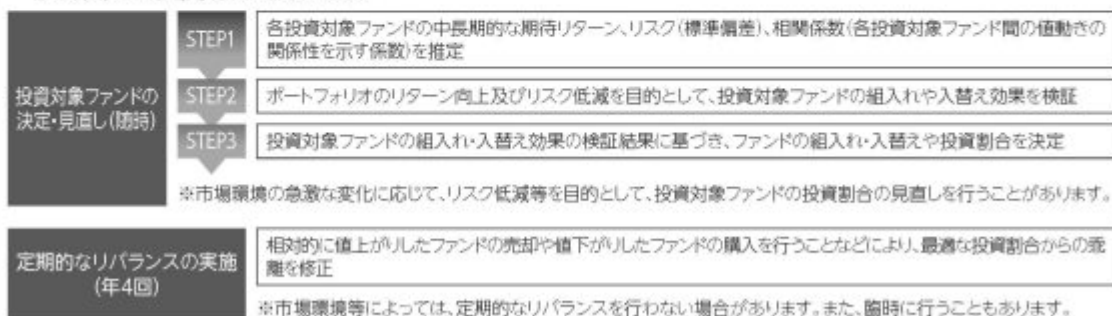
投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針 (2)投資対象 (参考)投資対象ファンドの概要」をご参照ください。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

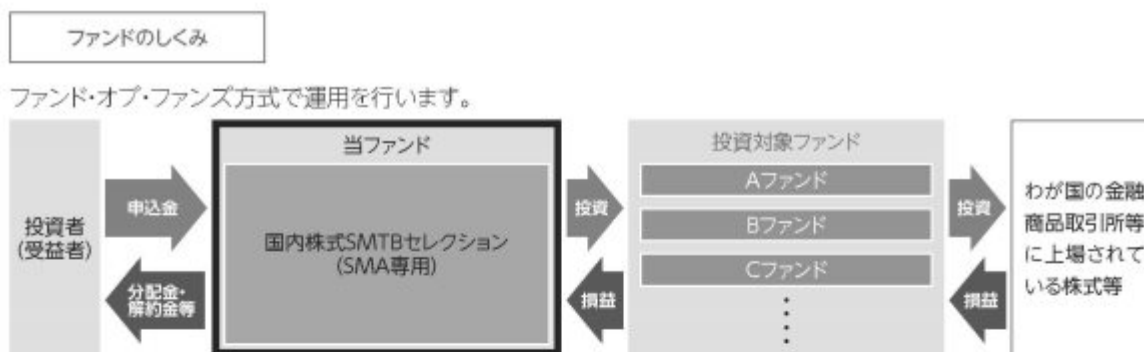
- 各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。
- 投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

ポートフォリオ構築プロセス

- 運用に当たっては三井住友信託銀行(委託会社の親会社である三井住友トラストグループ株式会社の連結子会社)から投資助言を受けます。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。



? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

分配方針

- 原則として12月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

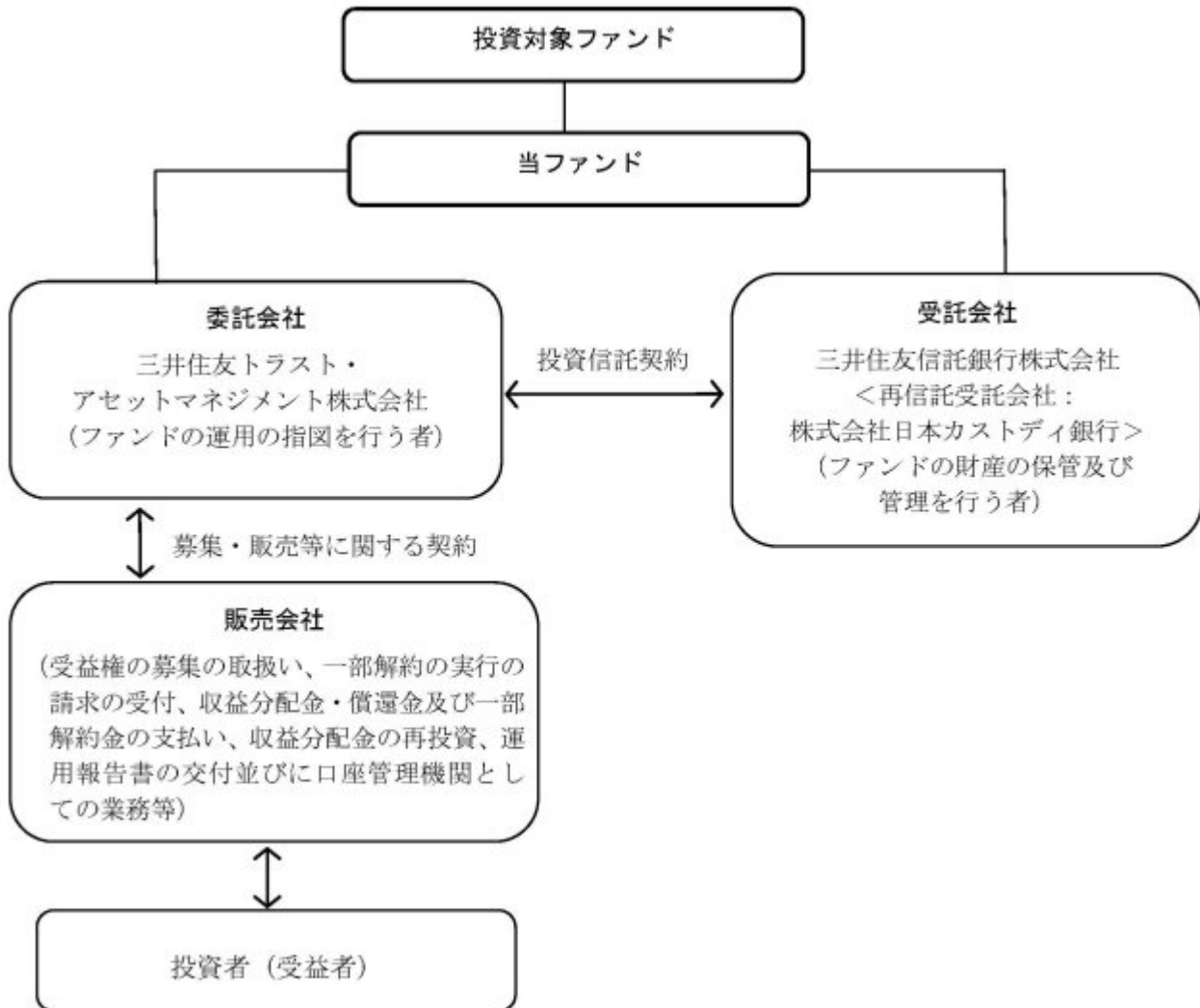
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2015年2月6日	当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2023年9月21日	信託期間の延長（終了日を2024年12月20日から無期限へ変更）

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2026年 1月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

投資態度

- イ．主としてわが国の金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式等を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
 - ロ．各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。
 - ハ．投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。
- ニ．投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ホ．投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ヘ．資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - １．有価証券
 - ２．金銭債権
 - ３．約束手形
- ロ．次に掲げる特定資産以外の資産
 - １．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、別に定める投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「（参考）投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

（参考）投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドの概要は以下の通りです。ただし、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。また、投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、2026年 1月30日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

1. F O F s 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。
主要投資対象	国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）（ ）の動きを上回る投資成果を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ベンチマーク	T O P I X（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：2月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.374%（税抜 0.34%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2015年1月30日
信託期間	2015年1月30日から2035年2月15日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みT O P I X」という。）の指数値及び配当込みT O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以

下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

2.国内株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）（ ）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場している株式
投資態度	<p>原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。

J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みT O P I Xの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みT O P I Xに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値及び配当込みT O P I Xに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みT O P I Xの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込みT O P I Xの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

3. 日本株式E S Gセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）（ ）に連動する投資成果を目指します。</p> <p>株式への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）を活用することがあります。このため、有価証券の組入総額とデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）
決算日	年1回：4月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2021年4月23日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、親指数（MSCIジャパンIMI）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

当ファンドは、MSCI Inc.（以下「MSCI」）、その関連会社、情報提供会社又はMSCI指数の編集又は計算に関連するその他の第三者（総称して「MSCI当事者」）が支援、保証、販売又は販売促進するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数の名称は、MSCI又はその関連会社のサービスマークであり、当社による特定の目的のための使用について許諾されているものです。いかなるMSCI当事者も当ファンドの発行者、受益者、あるいはその他の個人もしくは法人に対して、ファンドの全般的又は当ファンドの特定の投資の妥当性、もしくはMSCI指数の株式市場のパフォーマンスに追従する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明又は保証を行いません。MSCI又はその関連会社は特定の商標、サービスマーク、商号の所有者であり、当ファンドの発行者、受益者あるいはその他の個人もしくは法人とは無関係で、MSCIが決定、構成、計算するMSCI指数の所有者です。いかなるMSCI当事者も、MSCI指数について決定、構成又は計算するにあたり、当ファンドの発行者又は受益者、あるいはその他の個人もしくは法人の要求を考慮する義務を一切負いません。いかなるMSCI当事者も、当ファンドの設定時期、価格、数量に関する決定又は償還価格及び数式の決定及び算定に参加しておらず、且つその責任を負うものではありません。さらに、いかなるMSCI当事者も当ファンドの運営・管理、マーケティング又は募集に関連して、発行者、受益者、その他の個人もしくは法人に対して一切の義務又は責任を負いません。MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI指数の算出に使

用するための情報を入手するものとしますが、いずれのMSCI当事者も、いかなるMSCI指数又はそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。MSCI当事者は、明示的、暗示的を問わず発行者、受益者、その他の個人もしくは法人がいかなるMSCI指数又はそのデータを使用して得られる結果に関して、いかなる保証もしません。MSCI当事者は、MSCI指数もしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示的、黙示的な保証をするものではなく、MSCI指数もしくはそのデータに関して、商品性及び特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合もMSCI当事者は、直接的、間接的、特別的、懲罰的、派生的損害、及びその他の損害（逸失利益を含む）について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。当ファンドの購入者、販売者、受益者、又はその他の個人もしくは法人も、MSCIの許諾が必要かどうかを判断するために最初にMSCIに問い合わせることなく、当ファンドを支援・保証、販売又は販売促進するためにMSCIの商号、商標又はサービスマークを使用又は言及することはできません。いかなる状況においても、MSCIの事前の書面による許諾なしに、いかなる個人も法人もMSCIとの関係を主張することはできません。

4. 日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>個別企業分析に、市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（ ）に対する超過リターンを目指します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として信託財産総額の90%以上とします。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、わが国の金利に係る先物取引及びわが国の金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡取引を行うことができます。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：11月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2002年12月20日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

5. 国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
------	----------------------

運用の基本方針	この投資信託は、長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（ ））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	アクティブバリュー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンド受益証券に投資を行ない、長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.517%（税抜 0.47%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2018年9月28日
信託期間	2018年9月28日から2028年10月25日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベース

の時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

6. 日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率は高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として日本の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資します。マザーファンドにおいては、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、長期的な投資元本の成長を追求します。</p> <p>事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うこともあります。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに日本株式の運用（デリバティブ取引等に係る運用を含みます。）の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年2回：6月および12月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎計算期末に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p> <p>収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.7095%（税抜 0.645%）
信託財産留保額	解約申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額
設定日	2014年6月10日
信託期間	原則として無期限
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

7.FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
------	----------------------

運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「日本株EVIハイアルファマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）（ ）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の株式を主要投資対象とします。 ・運用に当たっては、独自算出に基づく企業価値や各種バリュースコア指標（P B R、P E R、配当利回り）等による割安と判断される銘柄の中から、ファンダメンタル分析により投資魅力のある銘柄に厳選投資します。 <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。</p> <p>イ．投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的</p> <p>ロ．信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：6月6日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて分配金額を決定します。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、運用会社が決定します。ただし、運用会社の判断により分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.495%（税抜 0.45%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2022年3月17日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

8. SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
------	----------------------

運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「日本グロース株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth at a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用することにより信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。</p> <p>TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（ ）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：11月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>収益分配金額は、運用会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、運用会社の判断により分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については特に制限を定めず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

信託報酬	純資産総額に対して以下に定める率とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額200億円未満の部分 年率0.495%（税抜 0.45%） ・純資産総額200億円以上400億円未満の部分 年率0.44%（税抜 0.4%） ・純資産総額400億円以上の部分 年率0.385%（税抜 0.35%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2024年3月18日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

9. マネープールマザーファンド

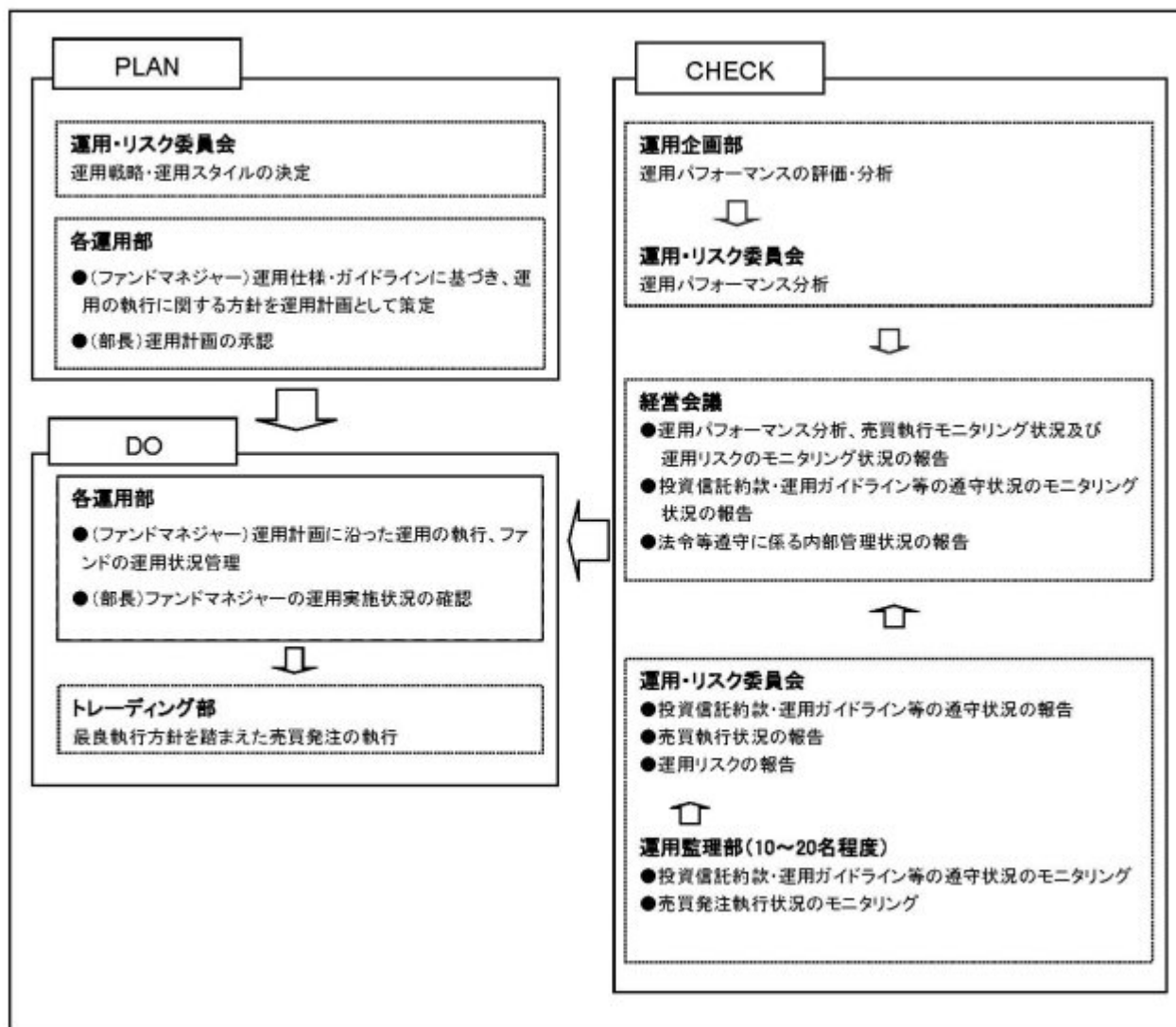
運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等にも投資します。

投資態度	<p>主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p>
------	---

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2010年2月26日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（決算日は毎年12月20日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

イ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

ハ．外貨建資産への投資

外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ニ．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

ホ．公社債の借入れの指図、目的及び範囲

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）上記（イ）の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）上記（イ）の借入れに係る品借料は、投資信託財産中から支弁します。

ヘ．資金の借入れ

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

ト．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ.当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。

債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

有価証券の貸付等に係るリスク

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

ESGの投資リスク

一部の投資対象ファンドにおいては、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

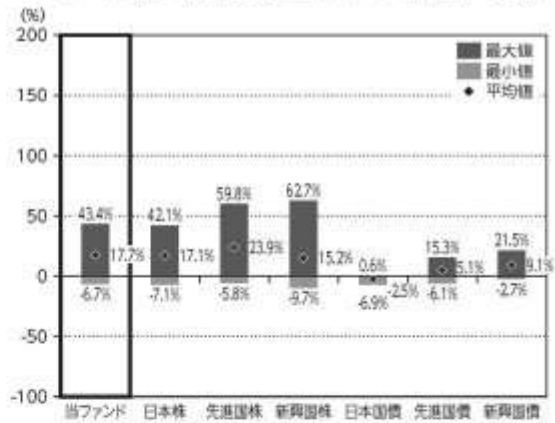
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2021年2月～2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証1部指数) (配当込み)	TOPIX (東証1部指数)とは、株式会社JPX協研が算出、公表する指数で、日本の株式市場全体に属するともに、投資対象としての機能性を高めるマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は商標は、株式会社JPX協研又は株式会社JPX協研の関連会社(以下「JPX」といふ)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本資産は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本資産の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動向を表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動向を表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社(以下「野村」)が公表する、国内で発行された公募定額利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の購入利率に基づいて構成された投資ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPEI, Morgan Government Bond Index (配当込み、円ベース)	本指数は、信頼性が低いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

なお、当ファンドが投資対象ファンドに投資する際に信託財産留保額()がかかる場合、当該信託財産留保額を当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、当初設定日以降の買付又は信託期間終了前の解約に際し、取得申込者又は解約者にご負担いただいて投資信託財産に繰り入れる金額のことをいいます。

(2) 【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額の控除はありません。ただし、当ファンドが保有する投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、以下のイ．及びロ．を合計した額とします。

イ．当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.605%（税抜 0.55%）（ ）を乗じて得た額（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.352% (税抜 0.32%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.22% (税抜 0.2%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.033% (税抜 0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

ロ．投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率（ ）を乗じて得た額

2026年 3月19日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬がかかります。

(参考) 各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
F O F s 用国内株式エンハンス運用戦略 ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.374% (税抜 0.34%)
国内株式インデックス マザーファンド	ありません。
日本株式ESGセレクト・リーダーズイン デックスマザーファンド	ありません。

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	ありません。
国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.517% （税抜 0.47%）
日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.7095% （税抜 0.645%）
FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.495% （税抜 0.45%）
SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）	・純資産総額200億円未満の部分 年率0.495%（税抜 0.45%） ・純資産総額200億円以上400億円未満の部分 年率0.44%（税抜 0.4%） ・純資産総額400億円以上の部分 年率0.385%（税抜 0.35%）
マネープールマザーファンド	ありません。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況等により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率0.605%～1.1774%程度（税抜 0.55%～1.08%程度）
（投資対象とする投資信託証券：年率0.0%～0.5724%程度（税抜 0.0%～0.53%程度））

品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料及び品貸料に対する信託報酬の額については、上記「実質的な信託報酬率」及び「投資対象とする投資信託証券」では考慮しておりません。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬の中から支払うものとし、その額は、ファンドの

純資産総額に年率0.055%（税抜0.05%）を乗じて得たものとします。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たりま

す。

- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2026年1月30日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(1+2)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.97%	0.60%	0.37%

※対象期間は2024年12月21日～2025年12月22日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※投資先ファンドについては、入手し得る情報を基に記載しています。

※投資先ファンドにかかる費用は、その他費用に含まれています。

※ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は、2026年1月30日現在の状況について記載してあります。

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	254,358,173,836	69.46
親投資信託受益証券	日本	107,696,975,800	29.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,126,934,137	1.13
合計(純資産総額)		366,182,083,773	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載してあります。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	国内株式アクティブバリュートリートメント(適格機関投資家専用)	26,904,668,914	2.5517	68,652,643,667	2.7247	73,307,151,389	20.02
日本	投資信託受益証券	FOFs用国内株式EVIバリュートリートメント(適格機関投資家専用)	24,851,257,491	2.7837	69,178,445,477	2.9391	73,040,330,891	19.95
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	18,711,455,751	3.6690	68,653,108,488	3.8435	71,917,480,178	19.64
日本	投資信託受益証券	日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	15,036,886,749	3.4513	51,897,165,142	3.5528	53,423,051,241	14.59
日本	投資信託受益証券	FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	10,481,658,085	3.3077	34,670,180,447	3.4462	36,121,890,092	9.86
日本	投資信託受益証券	SMDAM日本グロース株ファンド(適格機関投資家専用)	11,404,242,974	1.4874	16,962,670,999	1.6192	18,465,750,223	5.04
日本	親投資信託受益証券	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	8,399,340,795	2.0614	17,315,133,966	2.1343	17,926,713,058	4.90
日本	親投資信託受益証券	日本株式エクセレント・フォーカスマザーファンド	2,032,350,051	8.2487	16,764,245,866	8.7843	17,852,772,552	4.88
日本	親投資信託受益証券	マネーパブルマザーファンド	9,953	1.0053	10,005	1.0060	10,012	0.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	69.46
親投資信託受益証券	29.41
合計	98.87

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2期計算期間末	(2016年12月20日)	84,938,273,661	84,938,273,661	11,162	11,162
第3期計算期間末	(2017年12月20日)	103,303,941,407	103,303,941,407	13,365	13,365
第4期計算期間末	(2018年12月20日)	113,782,503,744	113,782,503,744	11,282	11,282
第5期計算期間末	(2019年12月20日)	145,795,321,259	145,795,321,259	13,081	13,081
第6期計算期間末	(2020年12月21日)	142,930,348,485	142,930,348,485	13,862	13,862

第7期計算期間末	(2021年12月20日)	144,548,292,355	144,548,292,355	15,531	15,531
第8期計算期間末	(2022年12月20日)	154,756,463,658	154,756,463,658	15,497	15,497
第9期計算期間末	(2023年12月20日)	193,100,062,864	193,100,062,864	19,400	19,400
第10期計算期間末	(2024年12月20日)	253,757,455,661	253,757,455,661	23,767	23,767
第11期計算期間末	(2025年12月22日)	362,481,723,802	362,481,723,802	30,793	30,793
	2025年 1月末日	258,136,706,535		24,337	
	2月末日	254,609,154,118		23,717	
	3月末日	260,109,527,640		24,021	
	4月末日	255,686,884,362		23,225	
	5月末日	274,419,248,009		24,707	
	6月末日	281,371,980,383		25,135	
	7月末日	279,717,646,473		25,886	
	8月末日	298,304,246,164		27,469	
	9月末日	322,968,142,160		28,179	
	10月末日	343,802,680,063		29,849	
	11月末日	356,769,910,064		30,665	
	12月末日	365,216,743,197		31,077	
	2026年 1月末日	366,182,083,773		32,372	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	0
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	0
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	0
第5期計算期間	2018年12月21日～2019年12月20日	0
第6期計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	0
第7期計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	0
第8期計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	0
第9期計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	0
第10期計算期間	2023年12月21日～2024年12月20日	0
第11期計算期間	2024年12月21日～2025年12月22日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	1.1
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	19.7
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	15.6
第5期計算期間	2018年12月21日～2019年12月20日	15.9
第6期計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	6.0
第7期計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	12.0
第8期計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	0.2
第9期計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	25.2
第10期計算期間	2023年12月21日～2024年12月20日	22.5

第11期計算期間	2024年12月21日～2025年12月22日	29.6
----------	-------------------------	------

(注1)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	32,549,745,987	26,264,044,984	76,098,752,441
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	25,222,310,539	24,029,412,202	77,291,650,778
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	39,648,856,359	16,087,379,469	100,853,127,668
第5期計算期間	2018年12月21日～2019年12月20日	35,149,470,870	24,542,896,159	111,459,702,379
第6期計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	23,651,763,751	31,999,573,730	103,111,892,400
第7期計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	27,063,834,005	37,106,762,396	93,068,964,009
第8期計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	27,355,134,067	20,561,245,789	99,862,852,287
第9期計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	26,608,308,961	26,932,739,568	99,538,421,680
第10期計算期間	2023年12月21日～2024年12月20日	32,503,118,250	25,271,040,052	106,770,499,878
第11期計算期間	2024年12月21日～2025年12月22日	33,546,378,841	22,600,860,200	117,716,018,519

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	902,871,594,020	99.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,301,309,545	0.69
合計(純資産総額)		909,172,903,565	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	5,937,820,000	0.65

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,512,300	2,735.08	26,016,901,484	3,504.00	33,331,099,200	3.67

日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,117,800	2,009.93	22,345,999,754	2,804.50	31,179,870,100	3.43
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,598,600	4,091.84	18,816,735,424	5,361.00	24,653,094,600	2.71
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,172,700	3,159.34	19,501,658,018	3,454.00	21,320,505,800	2.35
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,871,800	3,722.45	14,412,581,910	5,472.00	21,186,489,600	2.33
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,499,100	4,080.79	10,198,302,289	6,783.00	16,951,395,300	1.86
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	378,700	24,279.03	9,194,468,661	41,310.00	15,644,097,000	1.72
日本	株式	三菱商事	卸売業	3,774,400	2,991.30	11,290,362,720	4,097.00	15,463,716,800	1.70
日本	株式	三菱重工業	機械	3,386,200	3,384.60	11,460,932,520	4,519.00	15,302,237,800	1.68
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3,439,900	2,019.09	6,945,467,691	4,253.00	14,629,894,700	1.61
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	563,900	7,837.06	4,419,318,134	25,505.00	14,382,269,500	1.58
日本	株式	三井物産	卸売業	2,722,100	3,044.49	8,287,406,229	5,035.00	13,705,773,500	1.51
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	6,363,200	1,530.89	9,741,359,248	1,971.00	12,541,867,200	1.38
日本	株式	任天堂	その他製品	1,129,700	12,327.19	13,926,026,543	10,055.00	11,359,133,500	1.25
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,360,500	8,962.60	12,193,617,300	8,100.00	11,020,050,000	1.21
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,811,900	6,134.38	11,114,883,122	5,727.00	10,376,751,300	1.14
日本	株式	キーエンス	電気機器	179,000	62,209.83	11,135,559,570	56,440.00	10,102,760,000	1.11
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,979,700	3,045.38	6,028,938,786	4,830.00	9,561,951,000	1.05
日本	株式	HOYA	精密機器	344,400	17,752.89	6,114,095,316	25,870.00	8,909,628,000	0.98
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,596,900	4,259.05	6,801,276,945	5,242.00	8,370,949,800	0.92
日本	株式	信越化学工業	化学	1,593,900	4,652.10	7,414,982,190	5,129.00	8,175,113,100	0.90
日本	株式	NTT	情報・通信業	49,276,700	155.84	7,679,280,928	154.90	7,632,960,830	0.84
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	127,800	48,667.81	6,219,746,118	58,800.00	7,514,640,000	0.83
日本	株式	丸紅	卸売業	1,444,700	2,946.96	4,257,473,112	5,115.00	7,389,640,500	0.81
日本	株式	富士通	電気機器	1,663,100	3,351.05	5,573,131,255	4,283.00	7,123,057,300	0.78
日本	株式	住友商事	卸売業	1,134,900	3,748.35	4,254,002,415	6,249.00	7,091,990,100	0.78
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,522,100	2,506.91	6,322,677,711	2,606.50	6,573,853,650	0.72
日本	株式	日本電気	電気機器	1,186,800	3,817.45	4,530,549,660	5,210.00	6,183,228,000	0.68
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	3,886,400	1,494.75	5,809,196,400	1,555.00	6,043,352,000	0.66
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	28,862,900	222.87	6,432,674,523	209.00	6,032,346,100	0.66

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.38
		建設業	2.47
		食料品	2.66
		繊維製品	0.35
		パルプ・紙	0.14
		化学	4.44
		医薬品	3.62

石油・石炭製品	0.53
ゴム製品	0.61
ガラス・土石製品	0.70
鉄鋼	0.78
非鉄金属	1.85
金属製品	0.43
機械	6.39
電気機器	18.42
輸送用機器	6.81
精密機器	1.89
その他製品	2.30
電気・ガス業	1.34
陸運業	2.11
海運業	0.51
空運業	0.29
倉庫・運輸関連業	0.14
情報・通信業	6.48
卸売業	7.95
小売業	4.13
銀行業	10.95
証券、商品先物取引業	1.03
保険業	3.05
その他金融業	1.15
不動産業	1.95
サービス業	3.37
小計	99.31
合計	99.31

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	166円		6,017,452,300	5,937,820,000	0.65

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	26,135,502,970	99.32
投資証券	日本	56,281,700	0.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		123,800,945	0.47
合計(純資産総額)		26,315,585,615	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	82,271,000	0.31

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	486,700	2,376.44	1,156,617,576	3,504.00	1,705,396,800	6.48
日本	株式	日立製作所	電気機器	235,300	2,968.80	698,559,616	5,361.00	1,261,443,300	4.79
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	315,800	2,569.07	811,315,325	3,454.00	1,090,773,200	4.14
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	188,200	3,081.75	579,987,228	5,472.00	1,029,830,400	3.91
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	23,000	18,696.60	430,021,825	41,310.00	950,130,000	3.61
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	127,900	3,322.57	424,957,074	6,783.00	867,545,700	3.30
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	196,300	1,819.49	357,166,733	4,253.00	834,863,900	3.17
日本	株式	三菱重工業	機械	164,600	2,345.94	386,142,102	4,519.00	743,827,400	2.83
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	305,200	1,289.78	393,643,395	1,971.00	601,549,200	2.29
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	72,300	6,956.77	502,975,116	8,100.00	585,630,000	2.23
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	9,800	43,140.46	422,776,576	58,800.00	576,240,000	2.19
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	94,400	4,779.70	451,204,537	5,727.00	540,628,800	2.05
日本	株式	HOYA	精密機器	17,600	15,588.24	274,353,043	25,870.00	455,312,000	1.73
日本	株式	KDDI	情報・通信業	150,500	2,357.58	354,815,800	2,606.50	392,278,250	1.49
日本	株式	富士通	電気機器	90,400	2,799.35	253,061,294	4,283.00	387,183,200	1.47
日本	株式	丸紅	卸売業	72,500	2,227.34	161,482,428	5,115.00	370,837,500	1.41
日本	株式	日本電気	電気機器	66,600	3,098.70	206,373,658	5,210.00	346,986,000	1.32
日本	株式	ディスコ	機械	4,700	44,513.03	209,211,284	66,190.00	311,093,000	1.18
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,474,900	202.07	298,038,512	209.00	308,254,100	1.17
日本	株式	中外製薬	医薬品	34,500	6,562.34	226,400,868	8,801.00	303,634,500	1.15
日本	株式	ファナック	電気機器	47,900	3,392.59	162,505,269	6,269.00	300,285,100	1.14
日本	株式	小松製作所	機械	48,800	3,914.89	191,046,736	5,929.00	289,335,200	1.10

日本	株式	オリックス	その他金融業	59,700	2,815.56	168,088,966	4,694.00	280,231,800	1.06
日本	株式	第一三共	医薬品	92,400	3,406.82	314,790,512	2,836.00	262,046,400	1.00
日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	66,100	2,718.43	179,688,724	3,932.00	259,905,200	0.99
日本	株式	パナソニックホールディングス	電気機器	119,700	1,458.02	174,525,875	2,117.00	253,404,900	0.96
日本	株式	ダイキン工業	機械	13,500	15,663.79	211,461,286	18,585.00	250,897,500	0.95
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	180,500	1,238.83	223,609,848	1,352.50	244,126,250	0.93
日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	45,600	3,984.22	181,680,576	5,316.00	242,409,600	0.92
日本	株式	イオン	小売業	114,400	1,364.12	156,055,901	2,115.00	241,956,000	0.92

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.59
		建設業	2.15
		食料品	2.30
		繊維製品	0.36
		化学	4.96
		医薬品	3.60
		石油・石炭製品	0.88
		ゴム製品	0.78
		ガラス・土石製品	0.37
		鉄鋼	0.45
		非鉄金属	0.98
		金属製品	0.22
		機械	7.82
		電気機器	21.30
		輸送用機器	6.69
		精密機器	2.06
		その他製品	1.39
		電気・ガス業	1.33
		陸運業	2.32
		海運業	0.41
		空運業	0.09
		倉庫・運輸関連業	0.04
情報・通信業	6.95		
卸売業	4.31		
小売業	4.59		
銀行業	8.13		
証券、商品先物取引業	1.22		
保険業	4.89		

	その他金融業	1.13
	不動産業	3.13
	サービス業	3.89
	小計	99.32
投資証券		0.21
合計		99.53

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	ミニTOPIX先物	買建	23円		82,184,274	82,271,000	0.31

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	78,767,348,390	99.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		563,314,902	0.71
合計(純資産総額)		79,330,663,292	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,810,600	2,514.03	4,551,908,010	2,804.50	5,077,827,700	6.40
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	792,600	4,872.84	3,862,220,576	5,472.00	4,337,107,200	5.47
日本	株式	日立製作所	電気機器	614,500	4,913.44	3,019,309,846	5,361.00	3,294,334,500	4.15
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	69,000	48,247.91	3,329,105,964	47,640.00	3,287,160,000	4.14
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	77,300	33,090.74	2,557,914,447	41,310.00	3,193,263,000	4.03
日本	株式	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	1,231,000	2,478.29	3,050,779,255	2,475.50	3,047,340,500	3.84
日本	株式	三菱重工業	機械	672,700	4,010.76	2,698,042,519	4,519.00	3,039,931,300	3.83
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	100,800	20,271.86	2,043,404,486	25,505.00	2,570,904,000	3.24
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	369,400	6,385.73	2,358,892,035	6,724.00	2,483,845,600	3.13

日本	株式	ソニーグループ	電気機器	696,400	4,301.51	2,995,574,931	3,454.00	2,405,365,600	3.03
日本	株式	ディスコ	機械	34,400	45,501.91	1,565,265,751	66,190.00	2,276,936,000	2.87
日本	株式	三菱商事	卸売業	544,000	3,719.97	2,023,667,620	4,097.00	2,228,768,000	2.81
日本	株式	ダイフク	機械	391,000	5,062.57	1,979,468,689	5,538.00	2,165,358,000	2.73
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	599,800	3,155.23	1,892,509,847	3,504.00	2,101,699,200	2.65
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	304,000	5,666.98	1,722,764,504	6,783.00	2,062,032,000	2.60
日本	株式	荏原製作所	機械	440,600	4,022.84	1,772,465,379	4,656.00	2,051,433,600	2.59
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	146,300	10,391.33	1,520,251,718	12,875.00	1,883,612,500	2.37
日本	株式	信越化学工業	化学	343,500	4,766.40	1,637,258,732	5,129.00	1,761,811,500	2.22
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	217,000	8,079.78	1,753,313,433	8,100.00	1,757,700,000	2.22
日本	株式	富士通	電気機器	366,500	4,119.96	1,509,966,631	4,283.00	1,569,719,500	1.98
日本	株式	キーエンス	電気機器	26,900	53,500.57	1,439,165,360	56,440.00	1,518,236,000	1.91
日本	株式	マツキヨココカラ&カンパニー	小売業	572,400	2,796.09	1,600,481,949	2,478.00	1,418,407,200	1.79
日本	株式	富士電機	電気機器	121,800	10,737.66	1,307,847,297	10,990.00	1,338,582,000	1.69
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	283,400	6,235.39	1,767,111,145	4,701.00	1,332,263,400	1.68
日本	株式	J X 金属	非鉄金属	523,700	1,786.07	935,365,328	2,536.50	1,328,365,050	1.67
日本	株式	NTT	情報・通信業	8,518,600	155.96	1,328,628,059	154.90	1,319,531,140	1.66
日本	株式	日本電気	電気機器	233,000	5,631.02	1,312,027,941	5,210.00	1,213,930,000	1.53
日本	株式	第一三共	医薬品	425,800	3,722.90	1,585,212,766	2,836.00	1,207,568,800	1.52
日本	株式	村田製作所	電気機器	378,600	3,232.64	1,223,877,594	3,136.00	1,187,289,600	1.50
日本	株式	HOYA	精密機器	43,800	23,376.46	1,023,889,291	25,870.00	1,133,106,000	1.43

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.74
		食料品	1.00
		化学	3.28
		医薬品	2.11
		ガラス・土石製品	4.14
		非鉄金属	5.88
		機械	12.97
		電気機器	23.94
		輸送用機器	5.72
		精密機器	1.43
		陸運業	2.30
		情報・通信業	4.70
		卸売業	2.81
		小売業	9.69
		銀行業	14.47
保険業	1.07		

	不動産業	0.82
	サービス業	2.22
	小計	99.29
合計		99.29

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	23,973,945,600	51.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		22,509,226,234	48.42
合計(純資産総額)		46,483,171,834	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第1352回国庫短期証券	23,400,000,000	99.83	23,360,220,000	99.89	23,374,517,400		2026/3/30	50.29
日本	国債証券	第1350回国庫短期証券	600,000,000	99.88	599,287,400	99.90	599,428,200		2026/3/23	1.29

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	51.58
合計	51.58

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件


該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

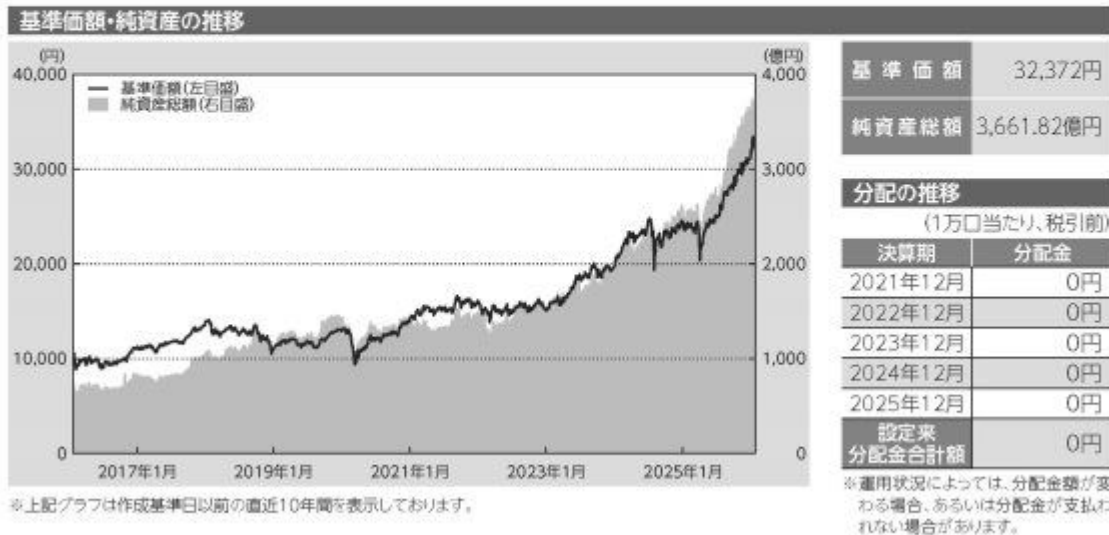
該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

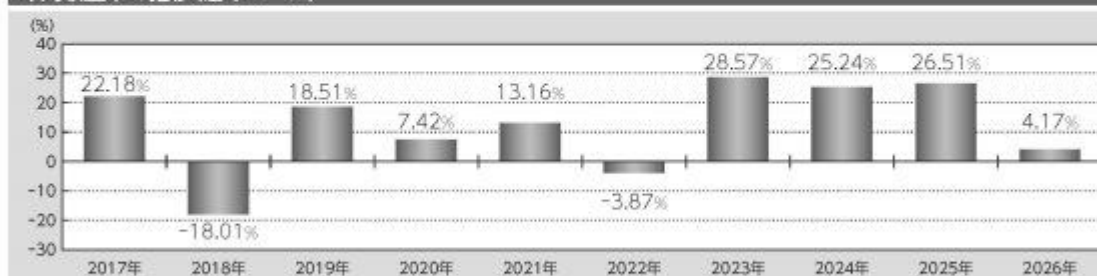

運用実績

当初設定日：2015年2月6日
作成基準日：2026年1月30日

**主要な資産の状況**

投資信託証券	投資比率
国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	20.0%
FOFs用国内株式EVIバリューファンド(適格機関投資家専用)	19.9%
国内株式インデックス マザーファンド	19.6%
日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	14.6%
FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	9.9%
SMDAM日本グロース株ファンド(適格機関投資家専用)	5.0%
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	4.9%
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	4.9%
マネーパールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2026年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとし、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替

機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取

り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

内国投資信託受益証券（マザーファンド受益証券を除きます。）の評価方法

計算日の当日又は前営業日の基準価額で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

・国内上場株式、国内上場投信

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

・公社債等

計算日における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2015年 2月 6日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年12月21日から翌年12月20日までとします。

ただし、第1計算期間は2015年2月6日から2015年12月21日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・ 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ 投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・ やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したとき

は、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるとき

は、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2024年12月21日から2025年12月22日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 （2024年12月20日現在）	第11期 （2025年12月22日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,728,956,366	6,924,627,106
投資信託受益証券	176,441,510,713	252,360,909,801
親投資信託受益証券	74,746,359,834	105,068,961,254
未収利息	22,131	135,625
流動資産合計	254,916,849,044	364,354,633,786
資産合計	254,916,849,044	364,354,633,786
負債の部		
流動負債		
未払解約金	441,249,314	899,782,136
未払受託者報酬	39,095,459	53,371,528
未払委託者報酬	677,654,620	918,121,606
その他未払費用	1,393,990	1,634,714
流動負債合計	1,159,393,383	1,872,909,984
負債合計	1,159,393,383	1,872,909,984
純資産の部		
元本等		
元本	106,770,499,878	117,716,018,519
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	146,986,955,783	244,765,705,283
（分配準備積立金）	75,405,943,817	135,672,773,979
元本等合計	253,757,455,661	362,481,723,802
純資産合計	253,757,455,661	362,481,723,802
負債純資産合計	254,916,849,044	364,354,633,786

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期		第11期	
	自	2023年12月21日 至 2024年12月20日	自	2024年12月21日 至 2025年12月22日
営業収益				
受取配当金		470,349,751		544,876,684
受取利息		3,618,921		18,161,808
有価証券売買等損益		45,593,180,172		80,388,451,276
営業収益合計		46,067,148,844		80,951,489,768
営業費用				
支払利息		100,750		-
受託者報酬		74,700,466		96,112,910
委託者報酬		1,294,807,915		1,653,735,423
その他費用		2,729,815		3,081,897
営業費用合計		1,372,338,946		1,752,930,230
営業利益又は営業損失（ ）		44,694,809,898		79,198,559,538
経常利益又は経常損失（ ）		44,694,809,898		79,198,559,538
当期純利益又は当期純損失（ ）		44,694,809,898		79,198,559,538
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,581,627,827		5,009,097,269
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		93,561,641,184		146,986,955,783
剰余金増加額又は欠損金減少額		40,805,731,800		55,011,009,884
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,805,731,800		55,011,009,884
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,493,599,272		31,421,722,653
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,493,599,272		31,421,722,653
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		146,986,955,783		244,765,705,283

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
3. その他	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年12月21日から翌年12月20日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第11期計算期間は2024年12月21日から2025年12月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第10期 (2024年12月20日現在)	第11期 (2025年12月22日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	106,770,499,878口	117,716,018,519口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.3767円 (23,767円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 3.0793円 (30,793円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2023年12月21日 至 2024年12月20日			第11期 自 2024年12月21日 至 2025年12月22日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,908,348,254円	費用控除後の配当等収益額	A	2,461,469,259円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,204,833,817円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	71,727,993,010円
収益調整金額	C	71,581,011,966円	収益調整金額	C	109,092,931,304円
分配準備積立金額	D	38,292,761,746円	分配準備積立金額	D	61,483,311,710円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,986,955,783円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	244,765,705,283円
当ファンドの期末残存口数	F	106,770,499,878口	当ファンドの期末残存口数	F	117,716,018,519口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,766円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,792円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第11期 (2025年12月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

第11期 (2025年12月22日現在)	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第10期 自 2023年12月21日 至 2024年12月20日	第11期 自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	99,538,421,680円	106,770,499,878円
期中追加設定元本額	32,503,118,250円	33,546,378,841円
期中一部解約元本額	25,271,040,052円	22,600,860,200円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期 (2024年12月20日現在)	第11期 (2025年12月22日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	30,306,197,033	56,462,556,528
親投資信託受益証券	8,970,195,402	22,904,995,319
合計	39,276,392,435	79,367,551,847

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	28,263,262,914	72,119,367,977	
	FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	10,923,810,085	36,132,686,618	
	日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	14,611,262,073	50,397,165,142	
	SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）	11,890,939,974	17,686,584,117	

	F0Fs用国内株式EVIパリューフンド（適格機関投資家専用）	27,310,811,491	76,025,105,947	
	投資信託受益証券合計	93,000,086,537	252,360,909,801	
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	19,203,624,104	70,381,282,341	
	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	8,526,051,919	17,548,320,059	
	日本株式エクセレント・フォーカスマザーファンド	2,077,849,435	17,139,348,849	
	マネーパールマザーファンド	9,953	10,005	
	親投資信託受益証券合計	29,807,535,411	105,068,961,254	
	合計		357,429,871,055	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年12月22日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,259,989,108
株式	876,843,928,070
派生商品評価勘定	62,826,000
未収入金	547,200
未収配当金	67,515,019
未収利息	592,672
その他未収収益	13,817,872
差入委託証拠金	656,631,146
流動資産合計	907,905,847,087
資産合計	907,905,847,087
負債の部	
流動負債	
前受金	63,002,000
未払解約金	268,833,237
未払利息	5,773,280
受入担保金	18,393,180,651
流動負債合計	18,730,789,168
負債合計	18,730,789,168
純資産の部	
元本等	
元本	242,610,576,704
剰余金	
剰余金又は欠損金()	646,564,481,215

	2025年12月22日現在
項目	金額（円）
元本等合計	889,175,057,919
純資産合計	889,175,057,919
負債純資産合計	907,905,847,087

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年12月22日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年12月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	242,610,576,704口
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	株式 1口当たり純資産額 3.6650円 (1万口当たり純資産額) (36,650円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2025年12月22日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2025年12月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2025年12月22日現在	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2025年12月22日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	249,411,424,228円
期中追加設定元本額	24,754,658,943円
期中一部解約元本額	31,555,506,467円
期末元本額	242,610,576,704円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)	196,482,705円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	2,661,588,731円
SBI資産設計オープン(分配型)	9,866,645円
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,031,159,241円
世界経済インデックスファンド	7,025,885,571円
日本株式インデックス・オープン	2,519,484,052円
DCマイセクション25	3,811,621,877円
DCマイセクション50	13,654,529,383円
DCマイセクション75	17,012,055,205円
DC日本株式インデックス・オープン	5,736,828,006円
DCマイセクションS25	3,213,710,491円
DCマイセクションS50	10,217,036,202円
DCマイセクションS75	11,331,310,308円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,697,559,037円
DCターゲット・イヤーフンド2035	452,022,146円
DCターゲット・イヤーフンド2045	402,524,994円
DC世界経済インデックスファンド	3,632,796,845円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	141,256,060円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	2,205,996円
マイセクション50VA1(適格機関投資家専用)	5,450,503円
マイセクション75VA1(適格機関投資家専用)	12,933,940円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	50,960,249円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	1,609,535円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	7,560,655円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	30,107,205円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	7,631,799円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	32,376,957円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	169,028,369円

区分	2025年12月22日現在
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	200,052,339円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	1,426,897,267円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	20,434,180円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	5,765,328円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	193,340,927円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	106,958,030円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	147,009,400円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	10,890,664円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	289,038,203円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,166,575,898円
日本株式ファンド・シリーズ2	2,422,666,709円
コア投資戦略ファンド(安定型)	488,092,242円
コア投資戦略ファンド(成長型)	1,194,674,546円
分散投資コア戦略ファンドA	1,625,928,628円
分散投資コア戦略ファンドS	5,996,495,498円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	715,611,459円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	358,526,881円
コア投資戦略ファンド(切替型)	453,749,992円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	162,480,429円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	7,526,846円
SMT インデックスバランス・オープン	34,828,147円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	19,203,624,104円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	167,297,498円
SMT 世界経済インデックス・オープン	69,173,817円
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	330,523,599円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	50,719,744円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	15,336,848円
グローバル経済コア	611,456,399円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	37,104,989円
My SMT TOPIXインデックス(ノーロード)	4,350,951,215円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	29,455,629円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	447,871,443円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	131,536,432円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030	77,764,338円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040	94,047,871円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050	47,876,300円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060	64,706,717円
10資産分散投資ファンド	103,340,286円
グローバル10資産バランスファンド	64,544,612円
DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)	12,414,734円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2035	166,752,486円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2040	57,650,582円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2045	46,686,317円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2050	41,819,065円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2055	18,792,578円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2060	5,481,678円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2065	3,922,289円
DCマイセレクションS50(2024-2026リスク抑制型)	1,404,502,374円
DCターゲット・イヤー ファンド2065	82,127円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2070	14,804円
DCターゲット・イヤーファンド(ライフステージ対応型)2075	14,804円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2070	9,752円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	41,628,951,510円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	194,616,919円
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	309,241,101円
FOFs用世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	21,711,959円
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P(適格機関投資家専用)	50,764,399,214円
私募世界経済パッシブファンド(適格機関投資家専用)	15,621,278円
ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)	239,587,994円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1(適格機関投資家専用)	19,280円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2(適格機関投資家専用)	16,288円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3(適格機関投資家専用)	27,723円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4(適格機関投資家専用)	35,602円

区分	2025年12月22日現在
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	23,063円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	26,321円
国内株式インデックスファンドT（一般投資家私募/適格機関投資家転売制限付）	2,685,696,701円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年12月22日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	150,994,250,808	
合計	150,994,250,808	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年12月22日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,845,798,000	-	10,908,800,000	63,002,000
合計		10,845,798,000	-	10,908,800,000	63,002,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	10,700	4,745.00	50,771,500	
ニッスイ	233,400	1,161.00	270,977,400	
マルハニチロ	41,200	3,829.00	157,754,800	
ユキグニファクトリー	21,700	1,045.00	22,676,500	
カネコ種苗	7,200	1,571.00	11,311,200	
サカタのタネ	30,800	4,205.00	129,514,000	
ホクト	22,700	2,028.00	46,035,600	
住石ホールディングス	22,800	510.00	11,628,000	
日鉄鉱業	51,100	2,171.00	110,938,100	
I N P E X	855,300	3,193.00	2,730,972,900	
石油資源開発	157,100	1,531.00	240,520,100	
K & O エナジーグループ	11,600	3,710.00	43,036,000	
ショーボンドホールディングス	33,500	5,108.00	171,118,000	

ミライト・ワン	86,800	3,392.00	294,425,600	
タマホーム	16,000	3,525.00	56,400,000	貸付有価証券 12,000株
第一カッター興業	6,500	1,386.00	9,009,000	
安藤・間	135,300	1,866.00	252,469,800	
東急建設	79,900	1,311.00	104,748,900	
コムシスホールディングス	90,400	4,427.00	400,200,800	
ピーアールホールディングス	37,400	344.00	12,865,600	
高松コンストラクショングループ	18,900	3,920.00	74,088,000	
東建コーポレーション	5,500	14,740.00	81,070,000	
ヤマウラ	14,000	1,466.00	20,524,000	
オリエンタル白石	94,400	413.00	38,987,200	
大成建設	149,300	14,700.00	2,194,710,000	
大林組	576,200	3,266.00	1,881,869,200	
清水建設	486,800	2,657.50	1,293,671,000	
長谷工コーポレーション	163,600	3,091.00	505,687,600	
松井建設	14,500	1,454.00	21,083,000	
鹿島建設	395,000	5,891.00	2,326,945,000	
不動テトラ	10,100	2,653.00	26,795,300	
鉄建建設	11,200	4,460.00	49,952,000	
西松建設	28,400	5,702.00	161,936,800	
大豊建設	24,600	760.00	18,696,000	
奥村組	28,900	6,130.00	177,157,000	
東鉄工業	19,600	4,480.00	87,808,000	
浅沼組	71,400	1,038.00	74,113,200	
戸田建設	219,400	1,264.50	277,431,300	
熊谷組	105,800	1,513.00	160,075,400	
矢作建設工業	33,300	2,340.00	77,922,000	
ピーエス・コンストラクション	16,100	2,830.00	45,563,000	
日本ハウスホールディングス	38,100	319.00	12,153,900	貸付有価証券 3,600株
新日本建設	25,000	2,014.00	50,350,000	
東亜道路工業	27,400	1,678.00	45,977,200	
東亜建設工業	65,700	2,690.00	176,733,000	
日本国土開発	54,600	525.00	28,665,000	
若築建設	5,300	4,410.00	23,373,000	
五洋建設	252,600	1,540.00	389,004,000	
世紀東急工業	28,000	1,614.00	45,192,000	
福田組	6,100	7,700.00	46,970,000	貸付有価証券 4,500株
住友林業	462,200	1,591.50	735,591,300	
大和ハウス工業	492,900	5,121.00	2,524,140,900	
ライト工業	34,000	3,370.00	114,580,000	

積水ハウス	540,500	3,422.00	1,849,591,000	
日特建設	17,000	1,265.00	21,505,000	
北陸電気工事	10,200	1,467.00	14,963,400	
ユアテック	37,600	2,766.00	104,001,600	
日本リーテック	13,900	2,300.00	31,970,000	
四電工	22,400	1,540.00	34,496,000	
中電工	23,700	4,475.00	106,057,500	
関電工	97,700	5,068.00	495,143,600	
きんでん	122,200	6,880.00	840,736,000	
東京エネシス	16,600	1,814.00	30,112,400	
トーエネック	34,500	1,884.00	64,998,000	
住友電設	14,500	9,700.00	140,650,000	
日本電設工業	33,500	3,170.00	106,195,000	
エクシオグループ	170,000	2,479.50	421,515,000	
新日本空調	23,100	3,240.00	74,844,000	
クラフティア	38,600	7,741.00	298,802,600	
三機工業	36,400	5,770.00	210,028,000	
日揮ホールディングス	194,100	1,880.50	365,005,050	
中外炉工業	4,800	4,335.00	20,808,000	
太平電業	35,500	2,133.00	75,721,500	
高砂熱学工業	95,400	4,456.00	425,102,400	
朝日工業社	18,500	3,485.00	64,472,500	
明星工業	30,000	1,700.00	51,000,000	
大気社	45,700	3,330.00	152,181,000	
ダイダン	34,300	7,510.00	257,593,000	
日比谷総合設備	12,900	4,645.00	59,920,500	
飛島ホールディングス	18,300	2,304.00	42,163,200	
フィル・カンパニー	3,100	1,013.00	3,140,300	
テスホールディングス	43,200	337.00	14,558,400	貸付有価証券 9,300株
インフロニア・ホールディングス	186,900	2,077.00	388,191,300	
東洋エンジニアリング	26,200	2,375.00	62,225,000	貸付有価証券 19,700株
レイズネクスト	25,800	2,359.00	60,862,200	
ニッポン	63,300	2,364.00	149,641,200	貸付有価証券 19,600株
日清製粉グループ本社	177,900	1,884.00	335,163,600	
日東富士製粉	3,200	7,070.00	22,624,000	
昭和産業	15,100	2,868.00	43,306,800	貸付有価証券 11,100株
中部飼料	22,700	1,735.00	39,384,500	
フィード・ワン	23,500	1,042.00	24,487,000	
日本甜菜製糖	9,400	3,750.00	35,250,000	
D M三井製糖	15,000	3,250.00	48,750,000	

ウェルネオシュガー	10,000	2,801.00	28,010,000	
森永製菓	70,300	2,627.00	184,678,100	
中村屋	4,500	3,060.00	13,770,000	貸付有価証券 3,000株
江崎グリコ	51,200	5,432.00	278,118,400	
meito	7,900	2,362.00	18,659,800	貸付有価証券 5,800株
井村屋グループ	9,800	2,517.00	24,666,600	
不二家	12,300	2,641.00	32,484,300	貸付有価証券 9,200株
山崎製パン	119,800	3,340.00	400,132,000	
モロゾフ	17,400	1,512.00	26,308,800	貸付有価証券 12,700株
亀田製菓	11,400	3,865.00	44,061,000	
寿スピリッツ	95,200	1,825.00	173,740,000	貸付有価証券 79,000株
カルビー	82,000	2,904.00	238,128,000	貸付有価証券 34,300株
森永乳業	66,600	3,695.00	246,087,000	
六甲バター	14,600	1,245.00	18,177,000	貸付有価証券 10,000株
ヤクルト本社	248,000	2,421.00	600,408,000	貸付有価証券 182,600株
明治ホールディングス	249,200	3,392.00	845,286,400	
雪印メグミルク	48,100	3,205.00	154,160,500	
プリマハム	24,000	2,662.00	63,888,000	
日本ハム	67,300	6,603.00	444,381,900	
丸大食品	18,000	2,173.00	39,114,000	貸付有価証券 13,400株
S Foods	19,700	2,702.00	53,229,400	
柿安本店	7,600	2,669.00	20,284,400	貸付有価証券 5,700株
伊藤ハム米久ホールディングス	31,200	5,640.00	175,968,000	
サッポロホールディングス	53,500	7,854.00	420,189,000	
アサヒグループホールディングス	1,343,100	1,645.00	2,209,399,500	
キリンホールディングス	745,000	2,371.50	1,766,767,500	
シマダヤ	6,500	1,750.00	11,375,000	
宝ホールディングス	147,400	1,619.00	238,640,600	
オエノンホールディングス	53,500	506.00	27,071,000	
養命酒製造	5,900	4,635.00	27,346,500	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	124,600	3,131.00	390,122,600	
ライフドリンク カンパニー	32,000	1,800.00	57,600,000	
サントリー食品インターナショナル	125,900	4,732.00	595,758,800	
ダイドーグループホールディングス	20,300	2,461.00	49,958,300	貸付有価証券 15,100株
伊藤園	57,900	3,025.00	175,147,500	

キーコーヒー	20,100	1,973.00	39,657,300	貸付有価証券 15,000株
日清オイリオグループ	25,200	5,230.00	131,796,000	
不二製油	35,700	3,579.00	127,770,300	
J - オイルミルズ	20,500	1,972.00	40,426,000	
キッコーマン	592,600	1,431.00	848,010,600	
味の素	888,000	3,321.00	2,949,048,000	
ブルドックソース	9,500	1,837.00	17,451,500	
キューピー	96,200	4,360.00	419,432,000	貸付有価証券 500株
ハウス食品グループ本社	66,900	2,866.00	191,735,400	
カゴメ	95,800	2,678.00	256,552,400	
アリアケジャパン	20,100	5,220.00	104,922,000	
エバラ食品工業	4,500	2,509.00	11,290,500	
ニチレイ	157,100	1,872.00	294,091,200	
東洋水産	82,800	10,855.00	898,794,000	
イートアンドホールディングス	9,300	1,968.00	18,302,400	貸付有価証券 6,900株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	13,100	674.00	8,829,400	貸付有価証券 7,300株
日清食品ホールディングス	202,100	2,909.00	587,908,900	貸付有価証券 148,800株
フジッコ	20,400	1,570.00	32,028,000	
ロック・フィールド	20,000	1,323.00	26,460,000	貸付有価証券 15,000株
日本たばこ産業	1,086,800	5,749.00	6,248,013,200	
ケンコーマヨネーズ	11,200	1,853.00	20,753,600	
わらべや日洋ホールディングス	12,000	3,260.00	39,120,000	
なとり	11,200	1,890.00	21,168,000	貸付有価証券 7,800株
ファーマフーズ	23,700	695.00	16,471,500	
ユーグレナ	120,600	395.00	47,637,000	貸付有価証券 84,900株
紀文食品	15,500	1,060.00	16,430,000	貸付有価証券 11,600株
ピックルスホールディングス	10,500	1,293.00	13,576,500	
オリオンビール	29,200	1,281.00	37,405,200	貸付有価証券 21,400株
理研ビタミン	15,600	2,988.00	46,612,800	
片倉工業	19,100	2,907.00	55,523,700	
ゲンゼ	28,200	4,310.00	121,542,000	
ユニチカ	62,800	258.00	16,202,400	貸付有価証券 43,500株
富士紡ホールディングス	8,500	7,910.00	67,235,000	
倉敷紡績	13,400	8,570.00	114,838,000	
シキボウ	13,100	1,040.00	13,624,000	貸付有価証券 9,700株

日本毛織	46,700	1,766.00	82,472,200	貸付有価証券 34,300株
帝国繊維	18,800	3,345.00	62,886,000	
帝人	161,400	1,329.00	214,500,600	
東レ	1,329,800	1,023.50	1,361,050,300	
セーレン	39,500	3,170.00	125,215,000	
小松マテーレ	26,400	835.00	22,044,000	
ワコールホールディングス	35,700	4,363.00	155,759,100	
ホギメディカル	19,900	6,680.00	132,932,000	
T S Iホールディングス	55,400	1,055.00	58,447,000	
ワールド	30,000	3,125.00	93,750,000	貸付有価証券 20,700株
三陽商会	8,600	3,780.00	32,508,000	
オンワードホールディングス	118,100	715.00	84,441,500	
ルックホールディングス	5,800	2,654.00	15,393,200	貸付有価証券 4,200株
ゴールドウイン	106,400	2,630.00	279,832,000	
特種東海製紙	29,300	1,548.00	45,356,400	
王子ホールディングス	689,000	847.10	583,651,900	
日本製紙	102,700	1,141.00	117,180,700	
北越コーポレーション	102,300	869.00	88,898,700	貸付有価証券 76,300株
大王製紙	91,900	903.00	82,985,700	
レンゴー	184,100	1,167.50	214,936,750	
トーモク	10,500	3,445.00	36,172,500	
ザ・バック	36,500	1,264.00	46,136,000	貸付有価証券 27,200株
北の達人コーポレーション	76,700	135.00	10,354,500	貸付有価証券 57,600株
東洋紡	78,700	1,239.00	97,509,300	
クラレ	243,000	1,590.00	386,370,000	
旭化成	1,206,000	1,384.50	1,669,707,000	
レゾナック・ホールディングス	175,800	6,504.00	1,143,403,200	
住友化学	1,464,000	444.20	650,308,800	
住友精化	7,600	5,330.00	40,508,000	
日産化学	92,900	5,471.00	508,255,900	
ラサ工業	5,900	6,130.00	36,167,000	
クレハ	27,100	4,005.00	108,535,500	
多木化学	7,100	3,965.00	28,151,500	
テイカ	13,000	1,225.00	15,925,000	
石原産業	30,200	2,768.00	83,593,600	
日本曹達	38,600	3,625.00	139,925,000	
東ソー	265,000	2,354.50	623,942,500	
トクヤマ	63,700	4,156.00	264,737,200	
セントラル硝子	23,000	3,460.00	79,580,000	

東亜合成	76,800	1,642.00	126,105,600	
大阪ソーダ	63,600	2,169.00	137,948,400	
関東電化工業	35,200	1,064.00	37,452,800	
デンカ	72,200	2,684.00	193,784,800	
信越化学工業	1,618,000	4,847.00	7,842,446,000	
日本カーバイド工業	9,600	2,518.00	24,172,800	
堺化学工業	15,000	3,135.00	47,025,000	
第一稀元素化学工業	19,900	1,098.00	21,850,200	貸付有価証券 13,400株
エア・ウォーター	173,300	2,233.00	386,978,900	
日本酸素ホールディングス	205,900	4,686.00	964,847,400	
日本化学工業	7,300	2,740.00	20,002,000	
日本パーカラライジング	90,100	1,423.00	128,212,300	
高压ガス工業	26,500	1,029.00	27,268,500	
四国化成ホールディングス	20,600	2,806.00	57,803,600	
戸田工業	4,100	1,108.00	4,542,800	
ステラ ケミファ	9,700	4,245.00	41,176,500	
保土谷化学工業	11,400	1,954.00	22,275,600	
日本触媒	116,700	1,939.50	226,339,650	
大日精化工業	12,300	4,085.00	50,245,500	
カネカ	44,900	4,407.00	197,874,300	
三菱瓦斯化学	129,400	2,859.00	369,954,600	
三井化学	163,700	3,911.00	640,230,700	
東京応化工業	86,900	5,862.00	509,407,800	
大阪有機化学工業	15,200	3,975.00	60,420,000	貸付有価証券 11,100株
三菱ケミカルグループ	1,272,800	905.00	1,151,884,000	
KHネオケム	30,300	2,506.00	75,931,800	
ダイセル	199,700	1,386.00	276,784,200	
住友ベークライト	63,700	5,287.00	336,781,900	
積水化学工業	389,000	2,596.00	1,009,844,000	
日本ゼオン	131,700	1,800.00	237,060,000	
アイカ工業	46,000	3,473.00	159,758,000	
UBE	93,900	2,552.00	239,632,800	
積水樹脂	21,600	2,167.00	46,807,200	
旭有機材	12,100	5,260.00	63,646,000	
ニチバン	11,300	1,988.00	22,464,400	
リケンテクノス	31,400	1,525.00	47,885,000	
大倉工業	9,300	4,870.00	45,291,000	貸付有価証券 6,400株
積水化成成品工業	28,700	406.00	11,652,200	
群栄化学工業	4,300	4,005.00	17,221,500	
ダイキョーニシカワ	40,200	789.00	31,717,800	

森六	9,800	2,300.00	22,540,000	
恵和	11,800	1,276.00	15,056,800	
日本化薬	130,400	1,674.00	218,289,600	
カーリット	16,300	1,927.00	31,410,100	
日本精化	12,100	2,871.00	34,739,100	
扶桑化学工業	19,300	6,480.00	125,064,000	
トリケミカル研究所	22,100	2,691.00	59,471,100	
A D E K A	70,500	3,863.00	272,341,500	
日油	208,900	3,185.00	665,346,500	
ハリマ化成グループ	14,200	889.00	12,623,800	
花王	443,000	6,288.00	2,785,584,000	
第一工業製薬	7,300	8,400.00	61,320,000	
石原ケミカル	7,700	2,225.00	17,132,500	貸付有価証券 1,500株
三洋化成工業	11,200	5,020.00	56,224,000	
大日本塗料	20,200	1,325.00	26,765,000	
日本ペイントホールディングス	966,100	1,044.50	1,009,091,450	
関西ペイント	145,200	2,450.00	355,740,000	貸付有価証券 108,400株
中国塗料	37,400	4,530.00	169,422,000	
藤倉化成	23,100	615.00	14,206,500	
太陽ホールディングス	87,300	4,684.00	408,913,200	
D I C	64,700	3,790.00	245,213,000	
サカタインクス	40,500	2,386.00	96,633,000	
a r t i e n c e	34,200	3,540.00	121,068,000	
富士フイルムホールディングス	1,098,400	3,373.00	3,704,903,200	
資生堂	353,200	2,360.00	833,552,000	
ライオン	209,300	1,673.50	350,263,550	
高砂香料工業	68,400	1,469.00	100,479,600	
マンダム	36,100	2,755.00	99,455,500	
ミルボン	29,300	2,443.00	71,579,900	
コーセー	41,200	5,336.00	219,843,200	
コタ	20,100	1,118.00	22,471,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	93,500	1,316.00	123,046,000	貸付有価証券 68,700株
ノエビアホールディングス	16,300	4,590.00	74,817,000	
新日本製薬	10,400	2,021.00	21,018,400	貸付有価証券 7,800株
I - n e	4,800	1,426.00	6,844,800	貸付有価証券 3,600株
アクシージア	11,500	386.00	4,439,000	
エステー	14,900	1,544.00	23,005,600	
コニシ	57,500	1,328.00	76,360,000	
長谷川香料	34,800	2,865.00	99,702,000	

小林製薬	47,800	5,251.00	250,997,800	
荒川化学工業	16,900	1,152.00	19,468,800	
メック	13,300	5,500.00	73,150,000	貸付有価証券 9,700株
日本高純度化学	4,500	3,325.00	14,962,500	
タカラバイオ	49,100	770.00	37,807,000	
J C U	19,800	5,090.00	100,782,000	
O A T アグリオ	6,800	2,193.00	14,912,400	貸付有価証券 4,900株
デクセリアルズ	156,000	2,816.50	439,374,000	
アース製薬	16,600	5,020.00	83,332,000	
北興化学工業	13,600	1,617.00	21,991,200	貸付有価証券 9,900株
大成ラミックグループ	5,300	2,675.00	14,177,500	
クミアイ化学工業	81,400	696.00	56,654,400	
日本農薬	27,900	1,013.00	28,262,700	
アキレス	9,900	1,446.00	14,315,400	
有沢製作所	32,000	1,707.00	54,624,000	
日東電工	553,200	3,791.00	2,097,181,200	
レック	18,100	1,052.00	19,041,200	
三光合成	23,000	858.00	19,734,000	
Z A C R O S	57,600	1,152.00	66,355,200	
前澤化成工業	12,800	2,113.00	27,046,400	貸付有価証券 8,600株
未来工業	8,700	3,340.00	29,058,000	
J S P	12,800	2,343.00	29,990,400	貸付有価証券 9,400株
エフピコ	34,500	2,600.00	89,700,000	
信越ポリマー	39,300	2,004.00	78,757,200	
ニフコ	68,200	5,020.00	342,364,000	
バルカー	15,200	3,970.00	60,344,000	
ユニ・チャーム	1,138,600	888.60	1,011,759,960	
協和キリン	214,200	2,522.50	540,319,500	
武田薬品工業	1,621,000	4,684.00	7,592,764,000	
アステラス製薬	1,598,000	2,084.00	3,330,232,000	
住友ファーマ	162,300	2,283.50	370,612,050	
塩野義製薬	664,700	2,705.00	1,798,013,500	
日本新薬	47,800	5,877.00	280,920,600	
中外製薬	570,200	8,262.00	4,710,992,400	
科研製薬	27,000	4,035.00	108,945,000	
エーザイ	237,700	4,512.00	1,072,502,400	
ロート製薬	192,700	2,617.50	504,392,250	
小野薬品工業	406,500	2,181.50	886,779,750	
久光製薬	40,800	4,222.00	172,257,600	

持田製薬	22,300	3,360.00	74,928,000	
参天製薬	325,300	1,637.50	532,678,750	
扶桑薬品工業	7,100	2,297.00	16,308,700	
ツムラ	62,600	4,052.00	253,655,200	
キッセイ薬品工業	28,500	4,565.00	130,102,500	
生化学工業	30,900	691.00	21,351,900	
栄研化学	28,800	2,415.00	69,552,000	
JCRファーマ	79,300	721.00	57,175,300	
東和薬品	24,500	3,675.00	90,037,500	
富士製薬工業	13,500	1,869.00	25,231,500	
ゼリア新薬工業	24,800	2,088.00	51,782,400	
ネクセラファーマ	80,000	762.00	60,960,000	貸付有価証券 58,800株
第一三共	1,672,800	3,285.00	5,495,148,000	
杏林製薬	36,700	1,521.00	55,820,700	
大幸薬品	37,900	292.00	11,066,800	貸付有価証券 28,900株
ダイト	24,600	1,353.00	33,283,800	
大塚ホールディングス	405,700	9,082.00	3,684,567,400	
ペプチドリーム	88,400	1,618.00	143,031,200	
セルソース	10,800	389.00	4,201,200	
あすか製薬ホールディングス	17,600	2,023.00	35,604,800	
サワイグループホールディングス	94,200	2,341.00	220,522,200	
日本コークス工業	185,000	103.00	19,055,000	
ニチレキグループ	19,400	2,405.00	46,657,000	
ユシロ	9,500	2,751.00	26,134,500	
出光興産	787,800	1,171.50	922,907,700	
E N E O Sホールディングス	2,574,000	1,096.00	2,821,104,000	
コスモエネルギーホールディングス	100,900	4,219.00	425,697,100	
横浜ゴム	101,700	6,322.00	642,947,400	
TOYO TIRE	115,100	4,472.00	514,727,200	
ブリヂストン	533,300	7,181.00	3,829,627,300	
住友ゴム工業	196,800	2,483.50	488,752,800	
藤倉コンポジット	17,500	1,939.00	33,932,500	
オカモト	9,600	5,280.00	50,688,000	
フコク	10,800	1,895.00	20,466,000	
ニッタ	17,900	4,175.00	74,732,500	
三ツ星ベルト	23,200	3,850.00	89,320,000	
バンドー化学	27,100	2,026.00	54,904,600	
日東紡績	23,100	10,810.00	249,711,000	
A G C	177,200	5,261.00	932,249,200	
日本板硝子	101,400	496.00	50,294,400	
日本電気硝子	60,900	6,165.00	375,448,500	

オハラ	6,900	1,031.00	7,113,900	貸付有価証券 5,100株
住友大阪セメント	31,600	3,809.00	120,364,400	
太平洋セメント	112,400	3,818.00	429,143,200	
日本ヒューム	16,000	2,694.00	43,104,000	貸付有価証券 12,000株
日本コンクリート工業	35,400	323.00	11,434,200	貸付有価証券 26,400株
三谷セキサン	7,000	8,230.00	57,610,000	
アジアパイルホールディングス	28,500	1,427.00	40,669,500	
東海カーボン	183,600	976.00	179,193,600	
日本カーボン	10,500	4,480.00	47,040,000	
東洋炭素	15,700	4,800.00	75,360,000	貸付有価証券 5,800株
ノリタケ	19,100	5,550.00	106,005,000	
TOTO	113,000	4,220.00	476,860,000	
日本碍子	202,400	3,367.00	681,480,800	
日本特殊陶業	148,900	6,938.00	1,033,068,200	
MARUWA	7,600	43,810.00	332,956,000	
品川リフラ	22,400	2,100.00	47,040,000	
黒崎播磨	14,900	4,145.00	61,760,500	
ヨータイ	10,200	1,770.00	18,054,000	
フジインコーポレーテッド	54,400	2,380.00	129,472,000	
ニチアス	50,700	6,658.00	337,560,600	
ニチハ	22,800	3,205.00	73,074,000	
日本製鉄	5,110,000	613.40	3,134,474,000	
神戸製鋼所	376,900	2,023.50	762,657,150	貸付有価証券 108,900株
中山製鋼所	38,600	589.00	22,735,400	
合同製鐵	10,500	3,785.00	39,742,500	
JFEホールディングス	608,100	1,942.50	1,181,234,250	
東京製鐵	52,400	1,431.00	74,984,400	
共英製鋼	21,300	2,404.00	51,205,200	
大和工業	35,400	10,635.00	376,479,000	
東京鐵鋼	7,600	5,900.00	44,840,000	
大阪製鐵	8,600	2,773.00	23,847,800	貸付有価証券 6,400株
ヨドコウ	108,100	1,335.00	144,313,500	
中部鋼鈹	17,100	2,165.00	37,021,500	
丸一鋼管	188,300	1,447.00	272,470,100	
モリ工業	21,100	1,013.00	21,374,300	
大同特殊鋼	132,800	1,604.00	213,011,200	
日本冶金工業	12,600	4,480.00	56,448,000	
愛知製鋼	35,100	2,962.00	103,966,200	
大平洋金属	16,000	2,107.00	33,712,000	

新日本電工	102,800	342.00	35,157,600	
栗本鐵工所	43,500	1,640.00	71,340,000	
三菱製鋼	13,900	1,760.00	24,464,000	
日本精線	14,900	1,196.00	17,820,400	
エンビプロ・ホールディングス	18,600	556.00	10,341,600	貸付有価証券 12,700株
J X 金属	520,600	1,783.50	928,490,100	
大紀アルミニウム工業所	27,200	1,119.00	30,436,800	
日本軽金属ホールディングス	55,100	2,479.00	136,592,900	
三井金属	46,800	18,445.00	863,226,000	
三菱マテリアル	125,200	3,505.00	438,826,000	
住友金属鉱山	256,900	6,090.00	1,564,521,000	
D O W A ホールディングス	50,700	7,034.00	356,623,800	
古河機械金属	22,500	3,710.00	83,475,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	32,800	1,827.00	59,925,600	貸付有価証券 24,400株
東邦チタニウム	34,400	1,266.00	43,550,400	貸付有価証券 25,200株
U A C J	113,600	2,010.00	228,336,000	貸付有価証券 42,400株
C K サンエツ	4,700	3,910.00	18,377,000	
古河電気工業	62,500	9,770.00	610,625,000	
住友電気工業	647,200	6,761.00	4,375,719,200	
フジクラ	241,200	17,785.00	4,289,742,000	
S W C C	27,300	10,880.00	297,024,000	貸付有価証券 17,600株
平河ヒューテック	11,000	2,943.00	32,373,000	
リョービ	22,400	2,765.00	61,936,000	
A R E ホールディングス	76,100	3,180.00	241,998,000	
稲葉製作所	10,400	1,582.00	16,452,800	貸付有価証券 7,800株
宮地エンジニアリンググループ	24,400	1,784.00	43,529,600	
トーカロ	54,100	2,240.00	121,184,000	
S U M C O	356,800	1,366.00	487,388,800	
川田テクノロジーズ	14,200	4,385.00	62,267,000	
R S Technologies	12,600	3,665.00	46,179,000	
東洋製罐グループホールディングス	93,600	3,816.00	357,177,600	
ホッカンホールディングス	10,100	2,276.00	22,987,600	
コロナ	10,500	960.00	10,080,000	
横河ブリッジホールディングス	32,300	2,992.00	96,641,600	
三和ホールディングス	180,100	4,078.00	734,447,800	
文化シャッター	58,800	2,023.00	118,952,400	
三協立山	23,600	615.00	14,514,000	
アルインコ	14,300	1,128.00	16,130,400	
L I X I L	292,900	1,868.50	547,283,650	

ノーリツ	33,000	1,978.00	65,274,000	
長府製作所	18,600	2,015.00	37,479,000	
リンナイ	97,800	3,993.00	390,515,400	
日東精工	24,500	702.00	17,199,000	貸付有価証券 18,000株
岡部	33,500	969.00	32,461,500	
ジーテクト	23,900	1,947.00	46,533,300	
東プレ	33,100	2,400.00	79,440,000	
高周波熱錬	28,100	1,245.00	34,984,500	
東京製綱	11,100	1,534.00	17,027,400	
サンコール	18,500	906.00	16,761,000	貸付有価証券 13,600株
パイオラックス	20,100	1,730.00	34,773,000	
エイチワン	19,300	1,358.00	26,209,400	
日本発條	141,300	2,543.00	359,325,900	
中央発條	12,200	3,430.00	41,846,000	貸付有価証券 8,900株
立川ブラインド工業	9,500	1,947.00	18,496,500	
日本製鋼所	55,600	7,932.00	441,019,200	
三浦工業	85,200	2,943.50	250,786,200	
タクマ	54,700	2,490.00	136,203,000	
ツガミ	39,200	2,888.00	113,209,600	
オークマ	32,100	3,615.00	116,041,500	
芝浦機械	21,900	4,315.00	94,498,500	
アマダ	267,500	1,878.00	502,365,000	
アイダエンジニアリング	34,800	1,181.00	41,098,800	
F U J I	73,100	3,606.00	263,598,600	
牧野フライス製作所	18,600	10,890.00	202,554,000	
オーエスジー	65,300	2,265.50	147,937,150	貸付有価証券 41,500株
旭ダイヤモンド工業	44,100	809.00	35,676,900	
D M G 森精機	125,800	2,633.00	331,231,400	
ソディック	44,700	946.00	42,286,200	
ディスコ	88,400	47,230.00	4,175,132,000	
日東工器	6,500	1,750.00	11,375,000	
日進工具	15,300	899.00	13,754,700	
富士ダイス	13,600	854.00	11,614,400	
リケンN P R	21,100	3,560.00	75,116,000	
島精機製作所	29,200	1,000.00	29,200,000	
オプトラン	30,200	1,947.00	58,799,400	
イワキポンプ	12,200	2,639.00	32,195,800	
フリーー	19,200	1,056.00	20,275,200	
ヤマシンフィルタ	38,000	586.00	22,268,000	貸付有価証券 29,100株

日阪製作所	21,500	1,539.00	33,088,500	
やまびこ	30,000	2,937.00	88,110,000	
野村マイクロ・サイエンス	33,100	2,792.00	92,415,200	
平田機工	26,300	2,390.00	62,857,000	
P E G A S U S	20,300	773.00	15,691,900	
マルマエ	7,100	1,913.00	13,582,300	貸付有価証券 5,400株
タツモ	12,100	2,028.00	24,538,800	貸付有価証券 9,000株
ナブテスコ	107,000	3,781.00	404,567,000	
三井海洋開発	46,400	12,035.00	558,424,000	
レオン自動機	21,200	1,438.00	30,485,600	
S M C	52,100	54,040.00	2,815,484,000	
ホソカワミクロン	13,900	5,470.00	76,033,000	
ユニオンツール	8,100	8,610.00	69,741,000	貸付有価証券 6,000株
瑞光	15,700	992.00	15,574,400	
オイレス工業	22,600	2,315.00	52,319,000	
日精エー・エス・ビー機械	7,100	6,190.00	43,949,000	
サトー	25,100	2,444.00	61,344,400	
技研製作所	17,300	1,946.00	33,665,800	貸付有価証券 12,900株
日本エアージェット	8,600	1,207.00	10,380,200	
日精樹脂工業	12,100	844.00	10,212,400	貸付有価証券 8,900株
ワイエイシイホールディングス	18,600	1,035.00	19,251,000	
小松製作所	904,300	5,011.00	4,531,447,300	
住友重機械工業	108,500	4,230.00	458,955,000	
日立建機	73,100	4,688.00	342,692,800	
日工	31,500	789.00	24,853,500	
巴工業	21,500	1,714.00	36,851,000	
井関農機	17,200	1,915.00	32,938,000	貸付有価証券 12,600株
T O W A	66,400	2,018.00	133,995,200	貸付有価証券 48,800株
北川鉄工所	7,200	1,731.00	12,463,200	
ローツェ	107,800	2,128.00	229,398,400	
クボタ	938,100	2,296.50	2,154,346,650	
荏原実業	9,700	4,315.00	41,855,500	
三菱化工機	19,400	3,350.00	64,990,000	
月島ホールディングス	27,000	2,986.00	80,622,000	
帝国電機製作所	12,400	3,140.00	38,936,000	
新東工業	37,100	1,067.00	39,585,700	
澁谷工業	17,200	3,435.00	59,082,000	
アイチ コーポレーション	30,400	1,360.00	41,344,000	

小森コーポレーション	43,600	1,559.00	67,972,400	
鶴見製作所	25,900	2,125.00	55,037,500	
酒井重工業	7,200	2,042.00	14,702,400	
荏原製作所	376,700	3,679.00	1,385,879,300	
西島製作所	13,800	1,985.00	27,393,000	
A I R M A N	18,500	1,786.00	33,041,000	
ダイキン工業	238,900	20,220.00	4,830,558,000	
オルガノ	25,200	12,900.00	325,080,000	
トーヨーカネツ	7,600	4,725.00	35,910,000	
栗田工業	110,500	6,444.00	712,062,000	
椿本チエイン	79,400	2,263.00	179,682,200	
木村化工機	14,000	1,215.00	17,010,000	
アネスト岩田	34,000	1,617.00	54,978,000	
ダイフク	309,600	4,888.00	1,513,324,800	
サムコ	4,900	4,170.00	20,433,000	貸付有価証券 3,600株
タダノ	96,900	1,087.00	105,330,300	
C K D	55,400	2,928.00	162,211,200	
平和	54,200	1,987.00	107,695,400	
理想科学工業	29,400	1,241.00	36,485,400	
S A N K Y O	194,300	2,467.50	479,435,250	
日本金銭機械	22,200	1,004.00	22,288,800	貸付有価証券 15,400株
マースグループホールディングス	15,400	3,180.00	48,972,000	
ガリレイ	27,000	3,795.00	102,465,000	
ダイコク電機	9,100	2,906.00	26,444,600	貸付有価証券 6,000株
竹内製作所	33,300	6,800.00	226,440,000	
アマノ	48,400	4,250.00	205,700,000	
J U K I	28,400	507.00	14,398,800	
ジャノメ	14,800	1,164.00	17,227,200	
マックス	25,300	6,660.00	168,498,000	
グローリー	48,100	4,027.00	193,698,700	
新晃工業	52,600	1,430.00	75,218,000	
大和冷機工業	28,100	1,633.00	45,887,300	
セガサミーホールディングス	150,400	2,429.50	365,396,800	
T P R	41,900	1,305.00	54,679,500	
ツバキ・ナカシマ	42,400	356.00	15,094,400	
ホシザキ	118,100	5,317.00	627,937,700	
大豊工業	15,900	816.00	12,974,400	
日本精工	340,000	980.60	333,404,000	
N T N	434,500	356.60	154,942,700	
ジェイテクト	173,100	1,772.00	306,733,200	

不二越	13,600	4,305.00	58,548,000	貸付有価証券 9,900株
日本トムソン	50,000	816.00	40,800,000	
THK	97,200	4,086.00	397,159,200	
YUSHIN	17,000	715.00	12,155,000	
前澤給装工業	13,200	1,535.00	20,262,000	
イーグル工業	20,300	2,828.00	57,408,400	貸付有価証券 3,700株
PILLAR	17,000	4,730.00	80,410,000	
キッツ	65,400	1,724.00	112,749,600	
マキタ	228,200	4,754.00	1,084,862,800	
三井E&S	91,000	5,424.00	493,584,000	
カナデピア	150,500	968.00	145,684,000	
三菱重工業	3,437,300	3,886.00	13,357,347,800	
IHI	956,100	2,809.50	2,686,162,950	
スター精密	29,700	2,207.00	65,547,900	
キオクシアホールディングス	110,200	10,125.00	1,115,775,000	
日清紡ホールディングス	138,200	1,298.50	179,452,700	
イビデン	114,800	12,250.00	1,406,300,000	貸付有価証券 78,000株
コニカミノルタ	410,600	687.30	282,205,380	
ブラザー工業	227,700	3,161.00	719,759,700	
ミネベアミツミ	319,200	3,194.00	1,019,524,800	
日立製作所	4,668,000	5,004.00	23,358,672,000	
三菱電機	2,009,500	4,676.00	9,396,422,000	
富士電機	131,800	11,675.00	1,538,765,000	
安川電機	199,300	4,584.00	913,591,200	
シンフォニアテクノロジー	20,200	9,370.00	189,274,000	
明電舎	34,000	5,550.00	188,700,000	
山洋電気	21,200	4,105.00	87,026,000	
デンヨー	13,400	3,370.00	45,158,000	
PHCホールディングス	34,800	1,111.00	38,662,800	貸付有価証券 24,200株
KOKUSAI ELECTRIC	210,300	5,115.00	1,075,684,500	
ソシオネクスト	159,000	2,193.50	348,766,500	
東芝テック	23,500	2,797.00	65,729,500	
芝浦メカトロニクス	11,400	18,300.00	208,620,000	
マブチモーター	88,700	2,843.00	252,174,100	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,500	332.00	4,150,000	貸付有価証券 9,300株
トレックス・セミコンダクター	8,800	1,398.00	12,302,400	
東光高岳	10,000	3,790.00	37,900,000	
ダブル・スコープ	60,000	158.00	9,480,000	貸付有価証券 38,600株
ダイヘン	17,100	10,120.00	173,052,000	

ヤーマン	36,100	791.00	28,555,100	貸付有価証券 26,500株
JVCケンウッド	145,200	1,191.00	172,933,200	貸付有価証券 106,800株
ミマキエンジニアリング	15,500	1,627.00	25,218,500	
大崎電気工業	35,100	1,217.00	42,716,700	
オムロン	154,100	3,939.00	606,999,900	
日東工業	22,000	4,075.00	89,650,000	
I D E C	23,400	2,882.00	67,438,800	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	75,100	3,805.00	285,755,500	
B U F F A L O	5,000	4,910.00	24,550,000	貸付有価証券 2,700株
テクノメディカ	3,700	2,296.00	8,495,200	貸付有価証券 1,300株
日本電気	1,204,700	5,392.00	6,495,742,400	
富士通	1,688,200	4,260.00	7,191,732,000	
沖電気工業	89,000	1,932.00	171,948,000	
電気興業	7,400	2,673.00	19,780,200	
サンケン電気	18,800	5,825.00	109,510,000	
アイホン	9,600	2,916.00	27,993,600	
ルネサスエレクトロニクス	1,779,000	2,139.00	3,805,281,000	
セイコーエプソン	228,600	1,991.00	455,142,600	
ワコム	110,500	811.00	89,615,500	
アルバック	40,300	6,947.00	279,964,100	
アクセル	9,400	1,213.00	11,402,200	
E I Z O	26,900	2,237.00	60,175,300	
日本信号	46,400	1,343.00	62,315,200	
京三製作所	42,700	626.00	26,730,200	
能美防災	24,900	4,080.00	101,592,000	
ホーチキ	14,400	4,575.00	65,880,000	
エレコム	44,100	1,745.00	76,954,500	
パナソニック ホールディングス	2,167,400	2,010.00	4,356,474,000	
シャープ	220,900	761.20	168,149,080	
アンリツ	120,000	2,234.50	268,140,000	
ソニーグループ	6,265,900	3,960.00	24,812,964,000	
T D K	1,584,600	2,230.00	3,533,658,000	
帝国通信工業	8,200	2,679.00	21,967,800	
タムラ製作所	73,200	591.00	43,261,200	
アルプスアルパイン	149,200	1,974.50	294,595,400	
日本電波工業	22,400	1,007.00	22,556,800	
鈴木	9,900	2,395.00	23,710,500	
メイコー	16,400	11,100.00	182,040,000	
日本トリム	4,200	5,000.00	21,000,000	
フォスター電機	17,000	2,785.00	47,345,000	

SMK	4,400	2,638.00	11,607,200	
ヨコオ	16,400	2,247.00	36,850,800	
ホシデン	36,900	2,430.00	89,667,000	貸付有価証券 27,100株
ヒロセ電機	26,700	17,180.00	458,706,000	
日本航空電子工業	43,000	2,531.00	108,833,000	
TOA	18,600	1,607.00	29,890,200	貸付有価証券 13,600株
マクセル	38,400	2,493.00	95,731,200	
古野電気	23,900	7,680.00	183,552,000	
スミダコーポレーション	31,800	1,164.00	37,015,200	
アイコム	7,100	2,804.00	19,908,400	貸付有価証券 600株
リオン	7,700	2,614.00	20,127,800	
横河電機	200,700	5,002.00	1,003,901,400	
新電元工業	7,700	3,350.00	25,795,000	
アズビル	441,300	1,439.50	635,251,350	
日本光電工業	151,200	1,657.50	250,614,000	
チノー	15,100	1,375.00	20,762,500	貸付有価証券 11,200株
日本電子材料	11,200	3,750.00	42,000,000	
堀場製作所	34,500	15,990.00	551,655,000	貸付有価証券 25,300株
アドバンテスト	572,400	20,050.00	11,476,620,000	
エスベック	17,900	3,365.00	60,233,500	
キーエンス	181,700	56,830.00	10,326,011,000	
日置電機	9,600	6,200.00	59,520,000	
シスメックス	470,600	1,553.00	730,841,800	
日本マイクロニクス	30,000	6,920.00	207,600,000	
メガチップス	12,700	7,810.00	99,187,000	
OBARA GROUP	10,000	3,930.00	39,300,000	貸付有価証券 7,300株
コーセル	22,700	1,108.00	25,151,600	
イリソ電子工業	15,100	3,265.00	49,301,500	
オブテックスグループ	30,900	2,730.00	84,357,000	
千代田インテグレ	5,600	3,310.00	18,536,000	
レーザーテック	70,500	30,220.00	2,130,510,000	
スタンレー電気	93,000	3,091.00	287,463,000	
ウシオ電機	75,500	2,496.00	188,448,000	
日本セラミック	14,900	3,730.00	55,577,000	
山一電機	17,900	5,750.00	102,925,000	
図研	15,200	4,775.00	72,580,000	
日本電子	42,100	4,942.00	208,058,200	
カシオ計算機	145,500	1,264.50	183,984,750	
ファナック	867,500	6,031.00	5,231,892,500	

日本シイエムケイ	58,800	505.00	29,694,000	
エンプラス	5,300	9,450.00	50,085,000	
大真空	26,800	560.00	15,008,000	
ローム	356,700	2,154.00	768,331,800	
浜松ホトニクス	303,700	1,682.50	510,975,250	
三井ハイテック	94,200	732.00	68,954,400	
京セラ	1,128,700	2,203.00	2,486,526,100	
太陽誘電	97,400	3,489.00	339,828,600	
村田製作所	1,733,500	3,204.00	5,554,134,000	
双葉電子工業	38,000	565.00	21,470,000	
ニチコン	47,800	1,679.00	80,256,200	
日本ケミコン	23,600	1,379.00	32,544,400	貸付有価証券 16,800株
K O A	33,400	1,381.00	46,125,400	
市光工業	40,100	517.00	20,731,700	
小糸製作所	188,500	2,360.50	444,954,250	
ミツバ	34,500	1,025.00	35,362,500	
S C R E E Nホールディングス	64,800	13,425.00	869,940,000	
キャノン電子	20,200	3,640.00	73,528,000	
キャノン	815,400	4,756.00	3,878,042,400	
リコー	425,700	1,406.00	598,534,200	
象印マホービン	49,500	1,609.00	79,645,500	貸付有価証券 36,400株
東京エレクトロン	384,400	33,170.00	12,750,548,000	
イノテック	13,200	2,117.00	27,944,400	
トヨタ紡織	89,200	2,509.00	223,802,800	
ユニプレス	33,600	1,245.00	41,832,000	
豊田自動織機	154,900	17,900.00	2,772,710,000	
モリタホールディングス	28,700	2,787.00	79,986,900	
三櫻工業	27,700	840.00	23,268,000	
デンソー	1,779,500	2,173.00	3,866,853,500	
東海理化電機製作所	48,500	3,155.00	153,017,500	
川崎重工業	136,900	11,265.00	1,542,178,500	
名村造船所	56,600	3,630.00	205,458,000	
日本車輛製造	7,000	3,765.00	26,355,000	
三菱ロジスネクスト	29,100	1,539.00	44,784,900	
日産自動車	2,775,000	401.00	1,112,775,000	貸付有価証券 597,200株
いすゞ自動車	484,700	2,465.00	1,194,785,500	
トヨタ自動車	9,655,800	3,455.00	33,360,789,000	
日野自動車	273,500	395.00	108,032,500	
三菱自動車工業	695,200	379.70	263,967,440	
武蔵精密工業	40,100	2,634.00	105,623,400	

日産車体	27,600	1,010.00	27,876,000	
新明和工業	52,400	1,907.00	99,926,800	
極東開発工業	30,000	2,989.00	89,670,000	
トピー工業	13,100	3,100.00	40,610,000	
ティラド	3,600	8,700.00	31,320,000	
曙ブレーキ工業	111,600	115.00	12,834,000	貸付有価証券 77,000株
タチエス	33,600	2,105.00	70,728,000	
NOK	70,600	2,774.50	195,879,700	貸付有価証券 51,900株
フタバ産業	48,700	1,072.00	52,206,400	
カヤバ	30,900	4,590.00	141,831,000	
大同メタル工業	35,500	975.00	34,612,500	
プレス工業	74,700	808.00	60,357,600	
太平洋工業	42,000	3,095.00	129,990,000	
アイシン	464,000	3,038.00	1,409,632,000	
マツダ	600,800	1,262.00	758,209,600	
本田技研工業	3,945,100	1,582.00	6,241,148,200	
スズキ	1,334,400	2,355.50	3,143,179,200	
S U B A R U	547,700	3,541.00	1,939,405,700	
ヤマハ発動機	899,000	1,206.50	1,084,643,500	
エクセディ	29,700	5,580.00	165,726,000	
豊田合成	60,700	4,113.00	249,659,100	貸付有価証券 44,600株
愛三工業	30,100	2,268.00	68,266,800	
ヨロズ	18,700	963.00	18,008,100	貸付有価証券 11,900株
エフ・シー・シー	35,400	3,785.00	133,989,000	
シマノ	77,400	16,660.00	1,289,484,000	
テイ・エス テック	67,500	1,835.00	123,862,500	
リガク・ホールディングス	109,300	1,220.00	133,346,000	貸付有価証券 80,400株
北里コーポレーション	14,300	1,557.00	22,265,100	
テルモ	1,206,800	2,297.00	2,772,019,600	
日機装	42,300	1,604.00	67,849,200	
日本エム・ディ・エム	14,400	481.00	6,926,400	
島津製作所	241,300	4,258.00	1,027,455,400	
J M S	16,800	440.00	7,392,000	
長野計器	11,900	2,470.00	29,393,000	
プイ・テクノロジー	8,900	2,985.00	26,566,500	
東京計器	15,100	5,330.00	80,483,000	貸付有価証券 6,100株
愛知時計電機	8,700	2,639.00	22,959,300	
インターアクション	11,000	1,425.00	15,675,000	貸付有価証券 8,000株

東京精密	34,500	11,050.00	381,225,000	
マニー	72,800	1,485.00	108,108,000	
ニコン	226,600	1,728.50	391,678,100	
オリンパス	1,005,900	1,993.50	2,005,261,650	
理研計器	25,700	3,200.00	82,240,000	
タムロン	92,900	1,049.00	97,452,100	
H O Y A	349,600	23,970.00	8,379,912,000	
ノーリツ鋼機	51,100	1,900.00	97,090,000	
A & Dホロンホールディングス	24,600	1,943.00	47,797,800	
朝日インテック	221,400	2,954.00	654,015,600	
シチズン時計	150,400	1,290.00	194,016,000	
メニコン	67,900	1,569.00	106,535,100	
松風	16,400	1,808.00	29,651,200	
セイコーグループ	25,300	7,440.00	188,232,000	
ニプロ	151,600	1,471.50	223,079,400	
三井松島ホールディングス	31,100	1,381.00	42,949,100	貸付有価証券 10,500株
テクセンドフォトマスク	50,600	3,045.00	154,077,000	
トランザクション	19,600	1,074.00	21,050,400	貸付有価証券 14,000株
ニホンフラッシュ	17,000	835.00	14,195,000	貸付有価証券 500株
前田工織	37,000	1,980.00	73,260,000	
アートネイチャー	18,700	806.00	15,072,200	貸付有価証券 1,400株
フルヤ金属	15,500	3,375.00	52,312,500	貸付有価証券 11,400株
バンダイナムコホールディングス	485,700	4,193.00	2,036,540,100	
S H O E I	47,500	1,798.00	85,405,000	
フランスベッドホールディングス	25,200	1,318.00	33,213,600	貸付有価証券 18,200株
パイロットコーポレーション	27,800	4,825.00	134,135,000	
萩原工業	12,200	1,657.00	20,215,400	貸付有価証券 9,000株
フジシールインターナショナル	36,800	3,095.00	113,896,000	
タカラトミー	89,000	2,705.00	240,745,000	
広済堂ホールディングス	58,800	456.00	26,812,800	貸付有価証券 43,200株
プロネクサス	18,800	1,154.00	21,695,200	
T O P P A Nホールディングス	220,200	4,919.00	1,083,163,800	
大日本印刷	391,900	2,741.00	1,074,197,900	
共同印刷	20,500	1,559.00	31,959,500	貸付有価証券 15,000株
N I S S H A	34,500	1,257.00	43,366,500	
T A K A R A & C O M P A N Y	9,800	4,495.00	44,051,000	
アシックス	698,500	3,950.00	2,759,075,000	

ツツミ	4,300	2,600.00	11,180,000	
ローランド	14,400	3,575.00	51,480,000	
小松ウオール工業	13,400	2,676.00	35,858,400	
ヤマハ	307,800	1,087.50	334,732,500	
河合楽器製作所	5,500	2,669.00	14,679,500	
クリナップ	20,300	864.00	17,539,200	
ピジョン	107,500	1,618.00	173,935,000	
キングジム	16,000	830.00	13,280,000	貸付有価証券 11,700株
リンテック	39,400	4,425.00	174,345,000	
イトーキ	39,900	2,586.00	103,181,400	
任天堂	1,146,800	10,245.00	11,748,966,000	
三菱鉛筆	24,500	2,187.00	53,581,500	
タカラスタANDARD	41,200	2,903.00	119,603,600	
コクヨ	377,800	912.70	344,818,060	
ナカバヤシ	19,600	566.00	11,093,600	
グローブライト	18,000	2,139.00	38,502,000	
オカムラ	54,700	2,304.00	126,028,800	
美津濃	48,700	3,020.00	147,074,000	
グリムス	6,500	2,485.00	16,152,500	
東京電力ホールディングス	1,637,300	649.50	1,063,426,350	
中部電力	669,300	2,353.50	1,575,197,550	
関西電力	984,500	2,458.50	2,420,393,250	
中国電力	315,900	990.60	312,930,540	
北陸電力	185,900	974.40	181,140,960	
東北電力	478,200	1,136.50	543,474,300	
四国電力	169,300	1,519.50	257,251,350	
九州電力	418,700	1,655.50	693,157,850	
北海道電力	204,700	1,045.00	213,911,500	
沖縄電力	46,500	1,069.00	49,708,500	
電源開発	136,900	3,089.00	422,884,100	
エフオン	13,200	355.00	4,686,000	
イーレックス	37,200	607.00	22,580,400	貸付有価証券 6,800株
レノバ	49,600	655.00	32,488,000	
東京瓦斯	327,700	6,206.00	2,033,706,200	
大阪瓦斯	324,300	5,401.00	1,751,544,300	
東邦瓦斯	66,800	4,651.00	310,686,800	
北海道瓦斯	54,300	741.00	40,236,300	
広島ガス	38,500	367.00	14,129,500	
西部ガスホールディングス	20,800	1,940.00	40,352,000	
静岡ガス	41,400	1,205.00	49,887,000	
メタウォーター	24,100	3,250.00	78,325,000	

SBSホールディングス	16,200	3,810.00	61,722,000	
東武鉄道	191,300	2,577.50	493,075,750	
相鉄ホールディングス	70,000	2,792.50	195,475,000	
東急	466,900	1,804.00	842,287,600	
京浜急行電鉄	206,000	1,513.50	311,781,000	
小田急電鉄	275,300	1,682.50	463,192,250	
京王電鉄	81,300	3,987.00	324,143,100	
京成電鉄	316,500	1,251.50	396,099,750	
富士急行	22,400	2,054.00	46,009,600	貸付有価証券 16,700株
東日本旅客鉄道	1,001,700	4,020.00	4,026,834,000	
西日本旅客鉄道	433,200	3,051.00	1,321,693,200	
東海旅客鉄道	769,600	4,311.00	3,317,745,600	
東京地下鉄	289,200	1,545.00	446,814,000	貸付有価証券 212,900株
西武ホールディングス	197,700	4,333.00	856,634,100	
鴻池運輸	31,000	3,100.00	96,100,000	
西日本鉄道	52,600	2,784.50	146,464,700	
ハマキョウレックス	56,800	1,763.00	100,138,400	
サカイ引越センター	23,000	2,824.00	64,952,000	
近鉄グループホールディングス	194,300	2,964.50	576,002,350	
阪急阪神ホールディングス	239,200	3,861.00	923,551,200	
南海電気鉄道	86,700	2,927.00	253,770,900	
京阪ホールディングス	94,400	3,309.00	312,369,600	
神戸電鉄	4,900	2,458.00	12,044,200	貸付有価証券 3,600株
名古屋鉄道	200,600	1,624.50	325,874,700	
山陽電気鉄道	13,700	2,050.00	28,085,000	貸付有価証券 10,200株
ヤマトホールディングス	220,400	2,152.50	474,411,000	
山九	41,500	8,563.00	355,364,500	
丸全昭和運輸	11,200	8,060.00	90,272,000	
センコーグループホールディングス	131,300	1,929.50	253,343,350	
ニッコンホールディングス	77,300	3,457.00	267,226,100	貸付有価証券 56,900株
福山通運	19,400	4,335.00	84,099,000	
セイノーホールディングス	89,300	2,338.50	208,828,050	
神奈川中央交通	5,100	3,625.00	18,487,500	貸付有価証券 3,800株
AZ-COM丸和ホールディングス	56,300	991.00	55,793,300	
九州旅客鉄道	136,600	4,034.00	551,044,400	
SGホールディングス	304,800	1,470.00	448,056,000	貸付有価証券 224,100株
NIPPON EXPRESSホールディングス	195,000	3,319.00	647,205,000	

日本郵船	383,300	4,886.00	1,872,803,800	
商船三井	345,100	4,494.00	1,550,879,400	
川崎汽船	390,700	2,112.00	825,158,400	貸付有価証券 288,400株
N S ユナイテッド海運	11,400	6,090.00	69,426,000	
飯野海運	66,600	1,393.00	92,773,800	
乾汽船	23,000	1,356.00	31,188,000	
日本航空	415,700	2,900.00	1,205,530,000	
A N A ホールディングス	493,400	2,993.50	1,476,992,900	貸付有価証券 343,800株
三菱倉庫	205,900	1,198.50	246,771,150	
三井倉庫ホールディングス	56,100	3,768.00	211,384,800	
住友倉庫	52,900	3,530.00	186,737,000	
澁澤倉庫	28,900	1,249.00	36,096,100	
日本トランスシティ	45,600	1,130.00	51,528,000	
中央倉庫	10,700	1,422.00	15,215,400	
安田倉庫	12,400	2,269.00	28,135,600	
上組	79,700	5,068.00	403,919,600	
キューソー流通システム	10,300	2,773.00	28,561,900	貸付有価証券 7,500株
エーアイテイー	11,400	2,119.00	24,156,600	
M I X I	34,000	2,683.00	91,222,000	
クロスキャット	10,400	1,035.00	10,764,000	
システナ	260,700	517.00	134,781,900	
デジタルアーツ	9,600	6,270.00	60,192,000	貸付有価証券 3,700株
日鉄ソリューションズ	49,700	4,400.00	218,680,000	貸付有価証券 36,600株
キューブシステム	10,700	1,100.00	11,770,000	貸付有価証券 7,200株
コア	8,100	2,016.00	16,329,600	
ディー・エヌ・エー	74,800	2,557.00	191,263,600	貸付有価証券 51,100株
手間いらず	2,700	3,135.00	8,464,500	
ラクーンホールディングス	13,600	614.00	8,350,400	貸付有価証券 10,200株
ソリトンシステムズ	9,400	2,057.00	19,335,800	
ソフトクリエイトホールディングス	14,300	2,066.00	29,543,800	
T I S	192,600	5,241.00	1,009,416,600	
グリーホールディングス	61,200	399.00	24,418,800	
G M O ペパボ	2,200	2,351.00	5,172,200	貸付有価証券 1,600株
コーエーテクモホールディングス	114,200	1,890.50	215,895,100	
三菱総合研究所	8,700	4,940.00	42,978,000	
ファインデックス	12,700	904.00	11,480,800	

K L a b	49,600	337.00	16,715,200	貸付有価証券 36,800株
ポルトゥウィンホールディングス	26,000	313.00	8,138,000	
ネクソン	448,600	3,772.00	1,692,119,200	
アイスタイル	69,600	456.00	31,737,600	貸付有価証券 46,600株
エムアップホールディングス	22,300	1,804.00	40,229,200	
エイチームホールディングス	14,200	1,158.00	16,443,600	貸付有価証券 9,200株
セルシス	24,700	1,650.00	40,755,000	
エニグモ	20,300	424.00	8,607,200	貸付有価証券 14,900株
コロブラ	62,000	418.00	25,916,000	
ブロードリーフ	66,600	720.00	47,952,000	
デジタルハーツホールディングス	13,000	941.00	12,233,000	貸付有価証券 3,000株
メディアドゥ	6,200	1,772.00	10,986,400	
じげん	52,300	476.00	24,894,800	貸付有価証券 2,300株
フィックスターズ	25,200	1,584.00	39,916,800	貸付有価証券 18,800株
オブティム	18,800	495.00	9,306,000	貸付有価証券 14,100株
セレス	8,200	2,070.00	16,974,000	貸付有価証券 6,100株
S H I F T	163,700	967.50	158,379,750	
セック	6,300	3,075.00	19,372,500	貸付有価証券 4,600株
テクマトリックス	36,300	2,307.00	83,744,100	
プロシップ	14,600	1,643.00	23,987,800	貸付有価証券 4,800株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	42,300	2,426.00	102,619,800	
GMOペイメントゲートウェイ	36,400	9,705.00	353,262,000	
システムリサーチ	13,600	1,998.00	27,172,800	
インターネットイニシアティブ	99,800	2,811.50	280,587,700	
さくらインターネット	25,600	2,888.00	73,932,800	貸付有価証券 18,800株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,600	2,402.00	13,451,200	
S R Aホールディングス	10,400	5,290.00	55,016,000	
朝日ネット	19,600	683.00	13,386,800	
e B A S E	25,700	428.00	10,999,600	
アバントグループ	25,600	1,776.00	45,465,600	
アドソル日進	14,600	1,612.00	23,535,200	
フリービット	9,600	1,647.00	15,811,200	
コムチュア	24,100	1,695.00	40,849,500	
アステリア	14,300	971.00	13,885,300	貸付有価証券 10,600株

アイル	10,200	2,534.00	25,846,800	
マークライنز	10,800	1,531.00	16,534,800	
メディカル・データ・ビジョン	19,100	1,686.00	32,202,600	貸付有価証券 14,200株
g u m i	33,900	343.00	11,627,700	貸付有価証券 25,300株
テラスカイ	7,000	2,012.00	14,084,000	貸付有価証券 4,900株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	10,500	2,691.00	28,255,500	
ネオジャパン	4,800	1,812.00	8,697,600	
P R T I M E S	3,700	2,725.00	10,082,500	
ラクス	171,700	1,035.00	177,709,500	
ダブルスタンダード	6,500	1,728.00	11,232,000	
オープンドア	12,800	299.00	3,827,200	貸付有価証券 7,800株
アカツキ	8,900	2,693.00	23,967,700	
U b i c o mホールディングス	5,800	1,060.00	6,148,000	
カナミックネットワーク	23,000	540.00	12,420,000	
チェンジホールディングス	35,100	992.00	34,819,200	貸付有価証券 25,800株
オークネット	16,800	2,034.00	34,171,200	貸付有価証券 12,300株
オロ	7,600	2,102.00	15,975,200	貸付有価証券 5,700株
ユーザーローカル	8,800	1,921.00	16,904,800	貸付有価証券 6,500株
P K S H A Technology	21,700	3,280.00	71,176,000	貸付有価証券 15,900株
マネーフォワード	41,500	4,358.00	180,857,000	貸付有価証券 30,900株
GMOフィナンシャルゲート	3,000	5,040.00	15,120,000	
S u n A s t e r i s k	16,000	479.00	7,664,000	貸付有価証券 10,000株
プラスアルファ・コンサルティング	23,300	2,393.00	55,756,900	
電算システムホールディングス	8,100	3,560.00	28,836,000	貸付有価証券 6,000株
A p p i e r Group	69,700	1,082.00	75,415,400	貸付有価証券 23,500株
ビジョナル	21,800	10,235.00	223,123,000	
ハイマックス	5,700	1,290.00	7,353,000	
野村総合研究所	355,300	6,041.00	2,146,367,300	
日本システム技術	16,900	2,555.00	43,179,500	
インテージホールディングス	13,800	1,764.00	24,343,200	貸付有価証券 10,100株
東邦システムサイエンス	8,500	1,155.00	9,817,500	貸付有価証券 6,300株
ソースネクスト	94,700	152.00	14,394,400	貸付有価証券 70,700株

シンプレクス・ホールディングス	144,200	1,044.00	150,544,800	
HEROZ	7,200	830.00	5,976,000	貸付有価証券 5,400株
ラクスル	36,300	1,895.00	68,788,500	
メルカリ	100,600	2,982.00	299,989,200	貸付有価証券 74,000株
I P S	5,300	3,040.00	16,112,000	
システムサポートホールディングス	6,400	2,879.00	18,425,600	
ボードルア	9,800	2,329.00	22,824,200	貸付有価証券 3,400株
N E	9,200	684.00	6,292,800	
イーソル	12,300	501.00	6,162,300	貸付有価証券 8,600株
ウイングアーク1 s t	19,000	3,520.00	66,880,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	7,300	1,027.00	7,497,100	
サーバーワークス	3,800	1,780.00	6,764,000	
S a n s a n	51,700	1,700.00	87,890,000	
ギフトィ	14,200	1,187.00	16,855,400	
メドレー	22,200	2,351.00	52,192,200	貸付有価証券 15,300株
ベース	7,700	3,245.00	24,986,500	
J M D C	26,700	3,685.00	98,389,500	
フォーカスシステムズ	12,200	1,867.00	22,777,400	
クレスコ	31,400	1,777.00	55,797,800	
フジ・メディア・ホールディングス	143,200	3,577.00	512,226,400	貸付有価証券 105,300株
オービック	338,300	4,888.00	1,653,610,400	
ジャストシステム	26,200	5,010.00	131,262,000	
T D C ソフト	34,100	1,380.00	47,058,000	
L I N E ヤフー	2,804,900	415.20	1,164,594,480	
トレンドマイクロ	105,300	6,765.00	712,354,500	
I Dホールディングス	11,700	2,197.00	25,704,900	
日本オラクル	34,900	13,715.00	478,653,500	
アルファシステムズ	5,700	4,010.00	22,857,000	貸付有価証券 3,900株
フューチャー	38,900	1,953.00	75,971,700	
C A C H o l d i n g s	11,200	2,050.00	22,960,000	
オービックビジネスコンサルタント	30,800	8,548.00	263,278,400	
アイティフォー	19,000	1,677.00	31,863,000	
東計電算	5,100	4,005.00	20,425,500	貸付有価証券 3,700株
大塚商会	206,500	3,274.00	676,081,000	
サイボウズ	25,100	2,868.00	71,986,800	
電通総研	22,200	7,570.00	168,054,000	
デジタルガレージ	25,900	2,728.00	70,655,200	

E Mシステムズ	24,000	803.00	19,272,000	
ウェザーニューズ	14,500	3,655.00	52,997,500	貸付有価証券 10,600株
C I J	48,500	518.00	25,123,000	貸付有価証券 2,800株
ビジネスエンジニアリング	4,300	8,150.00	35,045,000	貸付有価証券 3,100株
WOWOW	13,700	1,351.00	18,508,700	貸付有価証券 10,200株
スカラ	17,000	389.00	6,613,000	貸付有価証券 11,900株
A N Y C O L O R	24,900	4,775.00	118,897,500	
日本ビジネスシステムズ	9,900	1,642.00	16,255,800	
システムソフト	63,700	62.00	3,949,400	貸付有価証券 47,600株
アルゴグラフィックス	65,200	1,647.00	107,384,400	
マーベラス	33,900	500.00	16,950,000	
エイベックス	31,200	1,185.00	36,972,000	
B I P R O G Y	61,600	5,501.00	338,861,600	
都築電気	11,600	3,295.00	38,222,000	
T B S ホールディングス	90,000	5,827.00	524,430,000	
日本テレビホールディングス	161,300	3,866.00	623,585,800	
朝日放送グループホールディングス	22,800	853.00	19,448,400	
テレビ朝日ホールディングス	44,300	3,350.00	148,405,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	121,300	2,081.00	252,425,300	
テレビ東京ホールディングス	11,300	4,655.00	52,601,500	
ビジョン	38,100	1,283.00	48,882,300	貸付有価証券 21,100株
U - N E X T H O L D I N G S	61,300	1,930.00	118,309,000	貸付有価証券 2,800株
日本通信	147,400	141.00	20,783,400	貸付有価証券 108,500株
N T T	50,020,000	154.70	7,738,094,000	
K D D I	2,560,100	2,694.00	6,896,909,400	
ソフトバンク	29,291,500	213.30	6,247,876,950	
光通信	18,000	43,700.00	786,600,000	
エムティーアイ	12,300	731.00	8,991,300	
G M O インターネットグループ	58,900	3,964.00	233,479,600	
ファイバーゲート	7,000	667.00	4,669,000	貸付有価証券 4,900株
K A D O K A W A	101,200	3,040.00	307,648,000	
学研ホールディングス	33,400	1,132.00	37,808,800	
ゼンリン	27,300	1,036.00	28,282,800	
松竹	10,400	11,220.00	116,688,000	貸付有価証券 1,000株
東宝	95,600	8,149.00	779,044,400	

東映	30,100	5,450.00	164,045,000	
ピー・シー・エー	12,000	1,880.00	22,560,000	
ビジネスブレイン太田昭和	6,500	3,555.00	23,107,500	
D T S	144,800	1,235.00	178,828,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	299,600	2,815.50	843,523,800	
シーイーシー	22,100	2,472.00	54,631,200	
カブコン	362,100	3,463.00	1,253,952,300	
アイ・エス・ピー	8,600	1,700.00	14,620,000	
N S W	8,100	2,500.00	20,250,000	
アイネス	14,200	1,984.00	28,172,800	
T K C	28,500	4,215.00	120,127,500	
N S D	64,300	3,457.00	222,285,100	
コナミグループ	78,000	21,310.00	1,662,180,000	
福井コンピュータホールディングス	9,800	3,165.00	31,017,000	
J B C Cホールディングス	48,400	1,629.00	78,843,600	
ミロク情報サービス	15,400	1,926.00	29,660,400	
ソフトバンクグループ	872,900	17,815.00	15,550,713,500	
リョーサン菱洋ホールディングス	36,700	3,025.00	111,017,500	
高千穂交易	15,200	2,130.00	32,376,000	貸付有価証券 11,300株
伊藤忠食品	4,300	11,460.00	49,278,000	
あらた	29,400	3,085.00	90,699,000	
トーメンデバイス	2,800	12,140.00	33,992,000	貸付有価証券 900株
東京エレクトロン デバイス	19,200	3,455.00	66,336,000	
円谷フィールズホールディングス	35,600	1,838.00	65,432,800	
双日	185,400	4,848.00	898,819,200	
アルフレッサ ホールディングス	181,900	2,434.50	442,835,550	
横浜冷凍	48,400	1,287.00	62,290,800	
ラサ商事	10,100	1,795.00	18,129,500	
アルコニックス	29,600	2,432.00	71,987,200	
神戸物産	167,300	3,709.00	620,515,700	
あい ホールディングス	34,600	2,816.00	97,433,600	
ダイワボウホールディングス	78,500	3,061.00	240,288,500	
マクニカホールディングス	133,800	2,440.50	326,538,900	
ラクト・ジャパン	8,200	3,430.00	28,126,000	貸付有価証券 6,000株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	26,500	1,378.00	36,517,000	
八洲電機	14,400	2,939.00	42,321,600	
メディアスホールディングス	12,500	818.00	10,225,000	貸付有価証券 9,300株
レスター	16,400	2,783.00	45,641,200	
T O K A Iホールディングス	104,500	1,069.00	111,710,500	
三洋貿易	23,700	1,486.00	35,218,200	

ビューティガレージ	5,200	1,535.00	7,982,000	
ウイン・パートナーズ	14,000	1,300.00	18,200,000	
シップヘルスケアホールディングス	70,600	2,646.50	186,842,900	
明治電機工業	9,500	2,384.00	22,648,000	
コメダホールディングス	47,100	2,997.00	141,158,700	
アセンテック	7,900	1,604.00	12,671,600	貸付有価証券 5,600株
フルサト・マルカホールディングス	17,100	2,277.00	38,936,700	貸付有価証券 11,700株
ヤマエグループホールディングス	18,900	2,479.00	46,853,100	
小野建	20,500	1,407.00	28,843,500	
佐島電機	12,200	1,814.00	22,130,800	貸付有価証券 9,000株
伯東	11,500	3,905.00	44,907,500	
コンドーテック	16,100	1,530.00	24,633,000	
ナガイレーベン	24,300	1,943.00	47,214,900	
松田産業	14,600	5,260.00	76,796,000	
第一興商	63,600	1,659.50	105,544,200	
メディバルホールディングス	208,500	2,778.00	579,213,000	
S P K	7,800	2,314.00	18,049,200	
萩原電気ホールディングス	8,300	3,615.00	30,004,500	貸付有価証券 5,800株
アズワン	61,400	2,468.50	151,565,900	
スズデン	11,000	1,646.00	18,106,000	
シモジマ	14,300	1,345.00	19,233,500	貸付有価証券 4,700株
ドウシシャ	22,800	3,230.00	73,644,000	
高速	12,800	2,926.00	37,452,800	
たけびし	8,200	2,153.00	17,654,600	
リックス	4,800	3,755.00	18,024,000	
丸文	17,200	1,243.00	21,379,600	
ハビネット	13,100	5,710.00	74,801,000	
橋本総業ホールディングス	7,600	1,255.00	9,538,000	
日本ライフライン	48,500	1,587.00	76,969,500	
タカショー	15,500	420.00	6,510,000	貸付有価証券 10,800株
I D O M	58,100	1,272.00	73,903,200	
進和	11,300	3,040.00	34,352,000	
ダイترون	8,000	4,860.00	38,880,000	
シークス	30,800	1,343.00	41,364,400	貸付有価証券 20,900株
オーハシテクニカ	9,000	2,384.00	21,456,000	
白銅	5,400	2,243.00	12,112,200	貸付有価証券 4,000株
伊藤忠商事	1,291,800	9,393.00	12,133,877,400	

丸紅	1,466,500	4,358.00	6,391,007,000	
長瀬産業	82,200	3,823.00	314,250,600	
蝶理	10,300	4,090.00	42,127,000	
豊田通商	577,200	5,310.00	3,064,932,000	
三共生興	25,000	685.00	17,125,000	
兼松	80,400	3,498.00	281,239,200	
三井物産	2,763,200	4,559.00	12,597,428,800	
日本紙パルプ商事	102,000	815.00	83,130,000	
カメイ	17,900	3,000.00	53,700,000	
スターゼン	43,800	1,252.00	54,837,600	
山善	58,300	1,457.00	84,943,100	貸付有価証券 48,600株
椿本興業	12,000	2,813.00	33,756,000	貸付有価証券 7,900株
住友商事	1,152,000	5,423.00	6,247,296,000	
内田洋行	7,100	10,150.00	72,065,000	
三菱商事	3,831,300	3,605.00	13,811,836,500	
第一実業	17,800	2,978.00	53,008,400	
キャノンマーケティングジャパン	45,300	6,867.00	311,075,100	
西華産業	27,600	2,375.00	65,550,000	
佐藤商事	13,300	2,218.00	29,499,400	
東京産業	19,500	1,010.00	19,695,000	
ユアサ商事	16,500	5,350.00	88,275,000	
神鋼商事	14,400	2,482.00	35,740,800	
阪和興業	31,700	7,230.00	229,191,000	
正栄食品工業	12,800	4,020.00	51,456,000	貸付有価証券 9,500株
カナデン	15,000	2,145.00	32,175,000	貸付有価証券 1,500株
RYODEN	14,700	3,530.00	51,891,000	
岩谷産業	191,100	1,649.50	315,219,450	
極東貿易	11,000	1,793.00	19,723,000	
アステナホールディングス	36,300	479.00	17,387,700	貸付有価証券 26,700株
三愛オブリ	44,900	2,064.00	92,673,600	
稲畑産業	43,800	3,720.00	162,936,000	
G S Iクレオス	11,200	2,386.00	26,723,200	
明和産業	27,400	896.00	24,550,400	
ワキタ	31,800	1,885.00	59,943,000	
東邦ホールディングス	54,600	4,691.00	256,128,600	
サンゲツ	48,300	3,090.00	149,247,000	
ミツウロコグループホールディングス	23,300	2,142.00	49,908,600	
シナネンホールディングス	4,000	6,430.00	25,720,000	貸付有価証券 300株
伊藤忠エネクス	47,700	1,876.00	89,485,200	

サンリオ	190,800	4,947.00	943,887,600	貸付有価証券 114,900株
サンワテクノス	10,900	2,883.00	31,424,700	
新光商事	23,200	1,040.00	24,128,000	
トーヨー	7,500	3,765.00	28,237,500	貸付有価証券 5,400株
三信電気	11,100	3,100.00	34,410,000	
東陽テクニカ	17,700	1,748.00	30,939,600	
モスフードサービス	28,300	4,250.00	120,275,000	
加賀電子	35,700	3,875.00	138,337,500	
ソーダニッカ	18,700	1,063.00	19,878,100	
立花エレテック	11,500	3,130.00	35,995,000	
フォーバル	7,500	1,194.00	8,955,000	貸付有価証券 5,200株
PALTAC	29,500	4,858.00	143,311,000	
三谷産業	33,600	559.00	18,782,400	貸付有価証券 16,700株
コア商事ホールディングス	17,200	812.00	13,966,400	
KPPグループホールディングス	50,200	795.00	39,909,000	
ヤマタネ	15,400	2,369.00	36,482,600	
泉州電業	12,200	5,470.00	66,734,000	
トラスコ中山	40,400	2,402.00	97,040,800	
オートバックスセブン	67,000	1,640.00	109,880,000	
モリト	15,300	1,677.00	25,658,100	
加藤産業	23,800	6,490.00	154,462,000	
イエローハット	48,400	1,656.00	80,150,400	
JKホールディングス	12,700	1,307.00	16,598,900	
日伝	10,700	2,515.00	26,910,500	貸付有価証券 8,000株
杉本商事	15,500	1,386.00	21,483,000	
因幡電機産業	100,400	2,521.50	253,158,600	
東テク	21,400	3,730.00	79,822,000	
ミスミグループ本社	271,200	2,551.00	691,831,200	
スズケン	63,700	6,217.00	396,022,900	
ジェコス	13,800	1,427.00	19,692,600	
インターメスティック	8,500	1,988.00	16,898,000	
サンエー	32,800	2,931.00	96,136,800	
カワチ薬品	15,200	2,966.00	45,083,200	
エービーシー・マート	101,100	2,660.50	268,976,550	
ハードオフコーポレーション	7,800	2,022.00	15,771,600	
アスクル	45,400	1,407.00	63,877,800	
ゲオホールディングス	21,900	1,851.00	40,536,900	
アンドエスティHD	26,700	2,781.00	74,252,700	
くら寿司	22,600	3,240.00	73,224,000	貸付有価証券 17,000株

キャンドウ	7,000	3,360.00	23,520,000	貸付有価証券 5,200株
パルグループホールディングス	75,600	2,029.00	153,392,400	
エディオン	91,500	2,077.00	190,045,500	
サーラコーポレーション	40,800	1,095.00	44,676,000	
ハローズ	8,800	4,595.00	40,436,000	
あみやき亭	14,300	1,367.00	19,548,100	貸付有価証券 5,400株
大黒天物産	7,000	5,620.00	39,340,000	
ハニーズホールディングス	17,300	1,516.00	26,226,800	貸付有価証券 12,700株
アルペン	18,700	2,370.00	44,319,000	貸付有価証券 13,700株
クオールホールディングス	24,000	2,202.00	52,848,000	
ジンズホールディングス	13,100	5,540.00	72,574,000	
ビックカメラ	102,600	1,636.50	167,904,900	貸付有価証券 300株
D C Mホールディングス	99,900	1,620.00	161,838,000	
Monotaro	272,600	2,416.00	658,601,600	
J.フロント リテイリング	220,700	2,203.00	486,202,100	
ドトール・日レスホールディングス	34,300	2,569.00	88,116,700	
マツキヨココカラ&カンパニー	334,600	2,743.50	917,975,100	貸付有価証券 235,600株
ブロンコピリー	11,400	3,910.00	44,574,000	貸付有価証券 7,900株
ZOZO	303,300	1,333.50	404,450,550	
トレジャー・ファクトリー	13,500	1,666.00	22,491,000	
物語コーポレーション	37,400	4,440.00	166,056,000	貸付有価証券 27,500株
三越伊勢丹ホールディングス	310,100	2,320.00	719,432,000	
Hamee	9,700	455.00	4,413,500	
クリエイティブSDホールディングス	27,400	3,350.00	91,790,000	
シュッピン	21,500	1,125.00	24,187,500	
オイシックス・ラ・大地	28,700	1,528.00	43,853,600	
ネクステージ	44,100	2,721.00	119,996,100	貸付有価証券 33,200株
ジョイフル本田	52,200	2,132.00	111,290,400	貸付有価証券 39,000株
エターナルホスピタリティグループ	8,000	3,415.00	27,320,000	貸付有価証券 5,900株
ホットランドホールディングス	14,900	2,108.00	31,409,200	貸付有価証券 10,300株
すかいらーくホールディングス	262,800	3,447.00	905,871,600	貸付有価証券 193,500株
SFPホールディングス	10,900	2,072.00	22,584,800	貸付有価証券 8,100株
綿半ホールディングス	15,200	1,446.00	21,979,200	

ヨシックスホールディングス	6,500	2,943.00	19,129,500	貸付有価証券 400株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	95,200	888.00	84,537,600	
あさひ	16,400	1,324.00	21,713,600	
コスモス薬品	38,100	7,968.00	303,580,800	
セブン&アイ・ホールディングス	2,123,000	2,217.00	4,706,691,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	289,400	755.00	218,497,000	貸付有価証券 216,000株
ツルハホールディングス	300,400	2,827.00	849,230,800	貸付有価証券 221,100株
サンマルクホールディングス	17,300	2,643.00	45,723,900	
トリドールホールディングス	54,300	4,191.00	227,571,300	貸付有価証券 40,800株
TOKYO BASE	27,500	443.00	12,182,500	
JMホールディングス	28,000	1,645.00	46,060,000	
アレンザホールディングス	14,800	1,171.00	17,330,800	
串カツ田中ホールディングス	6,000	1,986.00	11,916,000	貸付有価証券 4,400株
パロックジャパンリミテッド	23,000	761.00	17,503,000	貸付有価証券 17,300株
クスリのアオキホールディングス	50,100	3,666.00	183,666,600	貸付有価証券 36,900株
力の源ホールディングス	14,400	1,396.00	20,102,400	貸付有価証券 10,500株
FOOD & LIFE COMPANIES	110,400	7,637.00	843,124,800	
ブルーゾーンホールディングス	23,000	8,462.00	194,626,000	
メディカルシステムネットワーク	19,600	522.00	10,231,200	
Japan Eyewear Holdings	6,400	1,936.00	12,390,400	
ノジマ	190,200	1,167.00	221,963,400	
カップ・クリエイト	30,200	1,570.00	47,414,000	貸付有価証券 22,700株
良品計画	419,700	3,000.00	1,259,100,000	
アドヴァングループ	12,800	902.00	11,545,600	
アルビス	6,400	2,645.00	16,928,000	貸付有価証券 4,600株
G-7ホールディングス	21,300	1,396.00	29,734,800	
イオン北海道	55,700	899.00	50,074,300	貸付有価証券 13,400株
コジマ	32,200	1,176.00	37,867,200	貸付有価証券 22,400株
コーナン商事	21,300	4,015.00	85,519,500	
エコス	7,300	3,100.00	22,630,000	貸付有価証券 5,400株
ワタミ	23,200	957.00	22,202,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,942,400	955.50	1,855,963,200	

西松屋チェーン	42,800	2,105.00	90,094,000	
ゼンショーホールディングス	98,300	9,022.00	886,862,600	
幸楽苑	18,400	1,113.00	20,479,200	貸付有価証券 12,300株
サイゼリヤ	25,000	5,400.00	135,000,000	
V Tホールディングス	75,800	529.00	40,098,200	
魚力	6,900	2,343.00	16,166,700	貸付有価証券 5,100株
ユナイテッドアローズ	20,800	2,429.00	50,523,200	
ハイデイ日高	31,200	3,420.00	106,704,000	貸付有価証券 21,800株
コロワイド	108,600	1,715.00	186,249,000	貸付有価証券 79,800株
壱番屋	76,400	930.00	71,052,000	貸付有価証券 57,000株
スギホールディングス	103,500	3,593.00	371,875,500	
薬王堂ホールディングス	10,900	2,133.00	23,249,700	
ダブルエー	7,900	1,367.00	10,799,300	
スクロール	33,300	1,333.00	44,388,900	
ヨンドシーホールディングス	18,400	1,744.00	32,089,600	貸付有価証券 5,900株
木曽路	29,300	2,521.00	73,865,300	貸付有価証券 22,000株
S R Sホールディングス	32,100	1,206.00	38,712,600	貸付有価証券 23,900株
千趣会	38,900	221.00	8,596,900	貸付有価証券 28,600株
リテールパートナーズ	28,800	1,310.00	37,728,000	
上新電機	21,100	2,640.00	55,704,000	
日本瓦斯	92,200	2,965.50	273,419,100	
ロイヤルホールディングス	37,300	2,703.00	100,821,900	貸付有価証券 25,800株
チヨダ	19,100	1,075.00	20,532,500	
ライフコーポレーション	36,900	2,542.00	93,799,800	
リンガーハット	26,600	2,293.00	60,993,800	貸付有価証券 18,600株
MrMaxHD	16,700	792.00	13,226,400	
AOKIホールディングス	41,500	1,775.00	73,662,500	
オークワ	25,600	829.00	21,222,400	貸付有価証券 19,300株
コメリ	26,000	3,465.00	90,090,000	貸付有価証券 4,900株
青山商事	41,300	2,490.00	102,837,000	
しまむら	45,200	10,550.00	476,860,000	
高島屋	278,700	1,628.00	453,723,600	貸付有価証券 187,400株
松屋	36,200	1,758.00	63,639,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	93,700	2,078.00	194,708,600	

近鉄百貨店	11,200	1,810.00	20,272,000	貸付有価証券 7,200株
丸井グループ	112,400	3,181.00	357,544,400	
アクシアル リテイリング	52,800	1,125.00	59,400,000	
イオン	2,268,800	2,410.50	5,468,942,400	
イズミ	34,100	2,965.00	101,106,500	
平和堂	31,500	2,945.00	92,767,500	
フジ	29,500	2,073.00	61,153,500	貸付有価証券 21,700株
ゼビオホールディングス	23,200	1,038.00	24,081,600	
ケースホールディングス	131,000	1,584.00	207,504,000	
シルバーライフ	5,700	783.00	4,463,100	貸付有価証券 4,100株
Genky DrugStores	16,900	5,070.00	85,683,000	
ブックオフグループホールディングス	14,300	1,416.00	20,248,800	貸付有価証券 9,800株
ギフトホールディングス	11,000	3,165.00	34,815,000	貸付有価証券 7,300株
アインホールディングス	19,300	6,516.00	125,758,800	
Genki Global Dining	11,000	3,100.00	34,100,000	
ヤマダホールディングス	592,600	494.00	292,744,400	
アークランズ	57,500	1,895.00	108,962,500	貸付有価証券 40,100株
ニトリホールディングス	311,100	2,710.00	843,081,000	
グルメ軒屋	16,000	956.00	15,296,000	貸付有価証券 11,900株
ケーユーホールディングス	13,800	1,222.00	16,863,600	
吉野家ホールディングス	70,900	3,027.00	214,614,300	貸付有価証券 56,700株
松屋フーズホールディングス	9,100	6,360.00	57,876,000	
サガミホールディングス	31,100	1,878.00	58,405,800	貸付有価証券 23,200株
王将フードサービス	39,800	3,210.00	127,758,000	
ミニストップ	14,000	2,102.00	29,428,000	貸付有価証券 10,200株
アークス	32,500	3,360.00	109,200,000	
バローホールディングス	36,900	3,380.00	124,722,000	
ベルク	8,600	7,460.00	64,156,000	
大庄	13,300	1,147.00	15,255,100	貸付有価証券 10,000株
ファーストリテイリング	129,700	57,410.00	7,446,077,000	
サンドラッグ	56,800	4,235.00	240,548,000	
サックスパー ホールディングス	18,800	743.00	13,968,400	貸付有価証券 12,900株
ベルーナ	46,700	979.00	45,719,300	
いよぎんホールディングス	234,200	2,578.00	603,767,600	
しずおかフィナンシャルグループ	394,100	2,408.00	948,992,800	

ちゅうぎんフィナンシャルグループ	150,800	2,482.00	374,285,600
楽天銀行	94,800	6,982.00	661,893,600
京都フィナンシャルグループ	245,600	3,451.00	847,565,600
めぶきフィナンシャルグループ	836,300	1,055.00	882,296,500
東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,900	8,690.00	199,001,000
九州フィナンシャルグループ	346,200	1,016.50	351,912,300
ゆうちょ銀行	1,943,100	2,081.00	4,043,591,100
富山第一銀行	56,800	1,780.00	101,104,000
横浜フィナンシャルグループ	933,000	1,287.00	1,200,771,000
西日本フィナンシャルホールディングス	109,500	3,204.00	350,838,000
三十三フィナンシャルグループ	17,300	4,280.00	74,044,000
第四北越フィナンシャルグループ	168,700	1,647.00	277,848,900
ひろぎんホールディングス	249,100	1,607.50	400,428,250
おきなわフィナンシャルグループ	15,200	4,730.00	71,896,000
十六フィナンシャルグループ	25,100	6,720.00	168,672,000
CCIグループ	186,700	709.00	132,370,300
プロクレアホールディングス	21,900	1,853.00	40,580,700
あいちフィナンシャルグループ	36,700	4,715.00	173,040,500
あおぞら銀行	113,900	2,492.00	283,838,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,475,700	2,495.00	28,631,871,500
りそなホールディングス	2,194,000	1,547.00	3,394,118,000
三井住友トラストグループ	622,900	4,723.00	2,941,956,700
三井住友フィナンシャルグループ	3,930,200	5,064.00	19,902,532,800
千葉銀行	547,100	1,745.00	954,689,500
群馬銀行	322,700	1,750.50	564,886,350
武蔵野銀行	25,000	4,800.00	120,000,000
千葉興業銀行	33,800	1,730.00	58,474,000
筑波銀行	78,600	410.00	32,226,000
七十七銀行	57,300	7,584.00	434,563,200
秋田銀行	12,000	3,990.00	47,880,000
山形銀行	23,000	1,893.00	43,539,000
岩手銀行	11,300	5,120.00	57,856,000
東邦銀行	206,000	538.00	110,828,000
ふくおかフィナンシャルグループ	142,800	5,059.00	722,425,200
スルガ銀行	120,600	1,725.00	208,035,000
八十二銀行	368,900	1,693.50	624,732,150
山梨中央銀行	21,700	3,980.00	86,366,000
大垣共立銀行	36,900	4,630.00	170,847,000
福井銀行	17,200	2,457.00	42,260,400
清水銀行	7,100	2,289.00	16,251,900
滋賀銀行	27,100	7,550.00	204,605,000
南都銀行	26,900	5,930.00	159,517,000

百五銀行	168,500	1,127.00	189,899,500	
紀陽銀行	59,400	3,250.00	193,050,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	109,000	4,600.00	501,400,000	
山陰合同銀行	112,100	1,484.00	166,356,400	
百十四銀行	17,500	6,520.00	114,100,000	
四国銀行	28,100	1,711.00	48,079,100	
阿波銀行	26,500	4,340.00	115,010,000	
大分銀行	11,200	6,350.00	71,120,000	
宮崎銀行	10,500	6,290.00	66,045,000	
佐賀銀行	11,200	3,910.00	43,792,000	
琉球銀行	38,100	1,854.00	70,637,400	
セブン銀行	560,700	298.80	167,537,160	
みずほフィナンシャルグループ	2,536,800	5,705.00	14,472,444,000	
山口フィナンシャルグループ	175,600	2,124.00	372,974,400	
名古屋銀行	33,600	4,530.00	152,208,000	
北洋銀行	231,400	848.00	196,227,200	
愛媛銀行	26,100	1,418.00	37,009,800	
京葉銀行	80,400	1,627.00	130,810,800	
栃木銀行	96,800	722.00	69,889,600	
北日本銀行	6,100	4,335.00	26,443,500	
東和銀行	35,400	1,025.00	36,285,000	
トモニホールディングス	171,100	765.00	130,891,500	
フィデアホールディングス	18,500	1,838.00	34,003,000	
池田泉州ホールディングス	248,400	782.00	194,248,800	
F P G	57,000	1,698.00	96,786,000	
ジャパンインベストメントアドバイザー	29,000	2,112.00	61,248,000	
S B I ホールディングス	628,300	3,312.00	2,080,929,600	
ジャフコ グループ	49,500	2,394.50	118,527,750	貸付有価証券 28,700株
大和証券グループ本社	1,279,200	1,362.00	1,742,270,400	
野村ホールディングス	3,008,400	1,290.00	3,880,836,000	
岡三証券グループ	141,500	727.00	102,870,500	
丸三証券	59,600	992.00	59,123,200	
東洋証券	55,200	609.00	33,616,800	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	212,600	670.00	142,442,000	
水戸証券	49,100	540.00	26,514,000	
いちよし証券	36,100	1,034.00	37,327,400	
松井証券	123,400	826.00	101,928,400	
マネックスグループ	189,500	719.00	136,250,500	
極東証券	24,500	1,654.00	40,523,000	
岩井コスモホールディングス	18,700	3,170.00	59,279,000	
アイザワ証券グループ	18,800	1,380.00	25,944,000	貸付有価証券 14,800株

スパークス・グループ	19,800	1,577.00	31,224,600	
ライフネット生命保険	28,800	1,895.00	54,576,000	貸付有価証券 21,200株
かんぼ生命保険	202,100	4,707.00	951,284,700	
F P パートナー	8,100	2,030.00	16,443,000	貸付有価証券 6,000株
S O M P O ホールディングス	888,500	5,272.00	4,684,172,000	
アニコム ホールディングス	56,600	962.00	54,449,200	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	1,201,800	3,724.00	4,475,503,200	
ソニーフィナンシャルグループ	6,267,600	160.90	1,008,456,840	
第一生命ホールディングス	3,519,300	1,298.00	4,568,051,400	
東京海上ホールディングス	1,839,200	5,820.00	10,704,144,000	
T & D ホールディングス	443,500	3,679.00	1,631,636,500	
全国保証	102,900	3,124.00	321,459,600	
ジェイリース	13,500	1,407.00	18,994,500	
S B I アルヒ	18,200	890.00	16,198,000	
プレミアグループ	30,400	1,884.00	57,273,600	
ネットプロテクションズホールディングス	54,000	561.00	30,294,000	
クレディセゾン	100,800	4,250.00	428,400,000	
芙蓉総合リース	49,400	4,241.00	209,505,400	
みずほリース	134,500	1,403.00	188,703,500	
東京センチュリー	133,900	2,019.00	270,344,100	
日本証券金融	65,800	2,005.00	131,929,000	
アイフル	296,600	559.00	165,799,400	
リコーリース	17,000	5,710.00	97,070,000	
イオンフィナンシャルサービス	102,800	1,724.50	177,278,600	
アコム	319,200	485.50	154,971,600	
ジャックス	21,500	4,275.00	91,912,500	
オリエントコーポレーション	70,100	1,056.00	74,025,600	
オリックス	1,105,900	4,518.00	4,996,456,200	
三菱H C キャピタル	896,800	1,292.50	1,159,114,000	
日本取引所グループ	993,300	1,666.50	1,655,334,450	
イー・ギャランティ	29,300	1,810.00	53,033,000	
N E C キャピタルソリューション	8,800	3,950.00	34,760,000	貸付有価証券 6,200株
r o b o t h o m e	52,000	189.00	9,828,000	貸付有価証券 38,700株
大東建託	304,400	2,961.50	901,480,600	
いちご	152,700	417.00	63,675,900	
日本駐車場開発	214,900	249.00	53,510,100	
スター・マイカ・ホールディングス	19,300	1,246.00	24,047,800	
S R E ホールディングス	9,000	3,360.00	30,240,000	
ヒューリック	521,800	1,726.50	900,887,700	

野村不動産ホールディングス	499,200	949.60	474,040,320	
三重交通グループホールディングス	43,800	533.00	23,345,400	貸付有価証券 29,500株
ディア・ライフ	27,900	1,082.00	30,187,800	
地主	14,800	3,040.00	44,992,000	
JPMC	10,000	1,287.00	12,870,000	
フージャースホールディングス	31,200	1,284.00	40,060,800	
オープンハウスグループ	57,100	9,117.00	520,580,700	
東急不動産ホールディングス	489,200	1,435.50	702,246,600	
飯田グループホールディングス	152,500	2,472.00	376,980,000	
And Doホールディングス	10,900	1,037.00	11,303,300	貸付有価証券 8,000株
ケイアイスター不動産	7,600	6,340.00	48,184,000	
グッドコムアセット	19,000	1,195.00	22,705,000	貸付有価証券 11,400株
ジェイ・エス・ビー	7,600	3,530.00	26,828,000	
ロードスターキャピタル	10,400	2,923.00	30,399,200	
アズーム	3,200	4,955.00	15,856,000	
霞ヶ関キャピタル	17,800	7,490.00	133,322,000	
パーク24	128,200	2,044.00	262,040,800	
パラカ	5,200	2,016.00	10,483,200	
三井不動産	2,645,900	1,779.00	4,707,056,100	
三菱地所	1,104,600	3,824.00	4,223,990,400	
平和不動産	37,100	2,215.00	82,176,500	
東京建物	170,600	3,580.00	610,748,000	
京阪神ビルディング	26,700	1,903.00	50,810,100	
住友不動産	254,400	7,959.00	2,024,769,600	
テオオーシー	32,500	844.00	27,430,000	
レオパレス21	159,000	665.00	105,735,000	
スターツコーポレーション	33,100	4,845.00	160,369,500	
フジ住宅	23,100	804.00	18,572,400	
空港施設	25,700	1,002.00	25,751,400	
明和地所	14,800	1,120.00	16,576,000	
ゴールドクレスト	9,800	3,315.00	32,487,000	
エスリード	8,500	6,600.00	56,100,000	貸付有価証券 1,100株
日神グループホールディングス	29,500	746.00	22,007,000	
エスコン	40,200	1,119.00	44,983,800	
MIRARTHホールディングス	114,400	377.00	43,128,800	
カチタス	48,300	3,135.00	151,420,500	
トーセイ	53,200	1,695.00	90,174,000	
サンフロンティア不動産	26,700	2,420.00	64,614,000	
FJネクストホールディングス	16,800	1,400.00	23,520,000	
グランディハウス	17,600	603.00	10,612,800	

日本空港ビルデング	63,400	4,403.00	279,150,200	
LIFULL	55,600	182.00	10,119,200	
ジェイエイシーリクルートメント	67,700	1,087.00	73,589,900	
日本M&Aセンターホールディングス	297,700	714.60	212,736,420	
フィットイージー	4,300	2,621.00	11,270,300	
メンバーズ	7,400	1,218.00	9,013,200	
UTグループ	24,500	2,893.00	70,878,500	
アイティメディア	10,100	1,511.00	15,261,100	貸付有価証券 7,500株
E・Jホールディングス	12,400	1,715.00	21,266,000	
オープンアップグループ	62,500	1,860.00	116,250,000	
コシダカホールディングス	51,400	1,210.00	62,194,000	貸付有価証券 7,000株
パソナグループ	21,900	1,934.00	42,354,600	
リンクアンドモチベーション	44,500	504.00	22,428,000	貸付有価証券 32,000株
エス・エム・エス	71,500	1,341.00	95,881,500	
パーソルホールディングス	1,704,800	290.60	495,414,880	
クックパッド	37,500	142.00	5,325,000	貸付有価証券 27,900株
学情	8,500	1,744.00	14,824,000	貸付有価証券 6,700株
スタジオアリス	9,400	2,018.00	18,969,200	貸付有価証券 7,000株
NJS	4,100	5,160.00	21,156,000	貸付有価証券 3,200株
ALSOCK	312,400	1,242.00	388,000,800	
カカコム	121,200	2,209.50	267,791,400	
セントケア・ホールディング	13,700	1,211.00	16,590,700	
ルネサンス	14,700	1,060.00	15,582,000	貸付有価証券 10,800株
ディップ	32,800	2,160.00	70,848,000	貸付有価証券 24,600株
新日本科学	19,900	1,838.00	36,576,200	貸付有価証券 14,800株
エムスリー	369,100	2,065.00	762,191,500	貸付有価証券 254,900株
ワールドホールディングス	8,600	2,651.00	22,798,600	
博報堂DYホールディングス	238,300	1,156.50	275,593,950	
ぐるなび	35,700	165.00	5,890,500	貸付有価証券 26,200株
タカミヤ	25,700	417.00	10,716,900	
ファンコミュニケーションズ	27,300	525.00	14,332,500	
ライク	9,800	1,506.00	14,758,800	貸付有価証券 6,700株
エスプール	48,900	264.00	12,909,600	
WDBホールディングス	9,600	1,596.00	15,321,600	

アドウェイズ	20,500	271.00	5,555,500	貸付有価証券 15,100株
バリューコマース	16,600	678.00	11,254,800	
インフォマート	176,900	410.00	72,529,000	
J Pホールディングス	48,000	701.00	33,648,000	貸付有価証券 35,800株
C Lホールディングス	5,500	1,136.00	6,248,000	貸付有価証券 3,200株
プレステージ・インターナショナル	69,300	723.00	50,103,900	
アミューズ	10,200	1,889.00	19,267,800	
ドリームインキュベータ	5,900	2,478.00	14,620,200	貸付有価証券 3,400株
クイック	46,300	912.00	42,225,600	
電通グループ	180,600	3,324.00	600,314,400	
テイクアンドギヴ・ニーズ	9,100	777.00	7,070,700	
イオンファンタジー	8,100	2,886.00	23,376,600	
シーティーエス	23,000	1,010.00	23,230,000	
H . U . グループホールディングス	58,600	3,292.00	192,911,200	
アルプス技研	15,600	2,726.00	42,525,600	
サニックスホールディングス	27,200	208.00	5,657,600	
日本空調サービス	20,200	1,274.00	25,734,800	貸付有価証券 14,800株
オリエンタルランド	1,100,700	2,882.00	3,172,217,400	
ダスキン	42,400	4,323.00	183,295,200	
明光ネットワークジャパン	24,800	707.00	17,533,600	貸付有価証券 18,400株
ファルコホールディングス	7,500	2,612.00	19,590,000	
ラウンドワン	176,900	1,084.00	191,759,600	
リゾートトラスト	177,000	1,972.50	349,132,500	
ピー・エム・エル	24,900	3,840.00	95,616,000	
リソー教育グループ	59,100	199.00	11,760,900	貸付有価証券 43,500株
早稲田アカデミー	9,100	2,290.00	20,839,000	貸付有価証券 6,600株
ユー・エス・エス	354,200	1,744.00	617,724,800	
サイバーエージェント	378,800	1,319.00	499,637,200	
楽天グループ	1,472,700	965.00	1,421,155,500	
クリーク・アンド・リバー社	11,000	1,485.00	16,335,000	
S B I グローバルアセットマネジメント	36,800	585.00	21,528,000	貸付有価証券 27,400株
テー・オー・ダブリュー	33,700	379.00	12,772,300	
G M O インターネット	4,800	736.00	3,532,800	貸付有価証券 3,400株
山田コンサルティンググループ	9,500	1,732.00	16,454,000	
セントラルスポーツ	7,600	2,435.00	18,506,000	貸付有価証券 3,300株

フルキャストホールディングス	14,400	1,675.00	24,120,000	貸付有価証券 10,100株
エン	30,500	1,525.00	46,512,500	
アイ・アールジャパンホールディングス	9,900	788.00	7,801,200	
K e e P e r 技研	11,600	3,515.00	40,774,000	貸付有価証券 8,600株
G u n o s y	15,100	529.00	7,987,900	
イー・ガーディアン	5,800	1,638.00	9,500,400	貸付有価証券 4,200株
ジャパンマテリアル	57,300	1,564.00	89,617,200	
ベクトル	25,600	1,164.00	29,798,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	15,700	1,274.00	20,001,800	
キャリアリンク	6,900	2,539.00	17,519,100	貸付有価証券 5,100株
I B J	14,500	774.00	11,223,000	
アサンテ	9,300	1,565.00	14,554,500	貸付有価証券 6,900株
バリューHR	16,900	1,703.00	28,780,700	貸付有価証券 12,300株
M & A キャピタルパートナーズ	15,200	3,385.00	51,452,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,600	1,009.00	7,668,400	
シグマクス・ホールディングス	54,600	824.00	44,990,400	
ウィルグループ	17,400	1,133.00	19,714,200	
リクルートホールディングス	1,381,000	8,949.00	12,358,569,000	
エラン	16,700	735.00	12,274,500	
日本郵政	1,681,500	1,630.00	2,740,845,000	
ベルシステム24ホールディングス	25,400	1,421.00	36,093,400	
鎌倉新書	18,800	585.00	10,998,000	
エアトリ	15,400	740.00	11,396,000	貸付有価証券 11,400株
アトラエ	14,600	667.00	9,738,200	貸付有価証券 9,900株
ストライク	9,200	4,040.00	37,168,000	貸付有価証券 6,400株
ソラスト	45,300	844.00	38,233,200	
セラク	5,700	1,533.00	8,738,100	貸付有価証券 1,200株
インソース	40,700	846.00	34,432,200	
ペイカレント	137,300	6,610.00	907,553,000	
Orchestra Holdings	4,300	1,215.00	5,224,500	貸付有価証券 3,100株
アイモバイル	27,900	483.00	13,475,700	
MS - J a p a n	12,000	1,015.00	12,180,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	157,400	1,703.50	268,130,900	
エル・ティー・エス	2,600	2,213.00	5,753,800	
ミダックホールディングス	9,500	1,875.00	17,812,500	

キュービーネットホールディングス	10,900	1,379.00	15,031,100	
オープングループ	30,100	311.00	9,361,100	
マネジメントソリューションズ	10,400	1,334.00	13,873,600	貸付有価証券 6,400株
プロレド・パートナーズ	4,800	614.00	2,947,200	貸付有価証券 3,500株
フロンティア・マネジメント	7,400	650.00	4,810,000	貸付有価証券 1,000株
アンビスホールディングス	40,300	437.00	17,611,100	
カーブスホールディングス	51,200	787.00	40,294,400	
フォーラムエンジニアリング	21,900	1,694.00	37,098,600	
Fast Fitness Japan	6,500	2,308.00	15,002,000	
Macbee Planet	7,100	1,479.00	10,500,900	貸付有価証券 5,200株
ダイレクトマーケティングミックス	19,900	295.00	5,870,500	
ポピンズ	2,900	1,425.00	4,132,500	
LITALICO	17,100	1,316.00	22,503,600	
リログループ	83,200	1,722.50	143,312,000	
東祥	15,800	753.00	11,897,400	
ビーウィズ	4,900	1,588.00	7,781,200	貸付有価証券 3,600株
サンウェルズ	14,700	335.00	4,924,500	貸付有価証券 7,300株
TREホールディングス	43,000	1,595.00	68,585,000	
人・夢・技術グループ	7,800	1,585.00	12,363,000	
NISSOホールディングス	16,400	702.00	11,512,800	貸付有価証券 8,300株
大栄環境	40,800	3,820.00	155,856,000	
GENOVA	11,200	557.00	6,238,400	
日本管財ホールディングス	19,700	2,761.00	54,391,700	
M&A総研ホールディングス	24,300	1,106.00	26,875,800	貸付有価証券 18,100株
エイチ・アイ・エス	54,400	1,293.00	70,339,200	貸付有価証券 1,200株
ラックランド	8,500	1,777.00	15,104,500	
共立メンテナンス	70,800	2,801.50	198,346,200	貸付有価証券 52,100株
イチネンホールディングス	17,800	2,096.00	37,308,800	
建設技術研究所	19,300	3,040.00	58,672,000	
スペース	13,700	1,569.00	21,495,300	
燦ホールディングス	15,700	1,418.00	22,262,600	
スバル興業	6,400	3,070.00	19,648,000	
タナベコンサルティンググループ	15,800	721.00	11,391,800	貸付有価証券 11,700株
ナガワ	5,000	6,050.00	30,250,000	貸付有価証券 1,000株

東京都競馬	13,700	5,880.00	80,556,000	貸付有価証券 10,100株
カナモト	26,400	3,900.00	102,960,000	
ニシオホールディングス	15,500	4,530.00	70,215,000	
トランス・コスモス	23,900	3,845.00	91,895,500	
乃村工藝社	81,700	1,296.00	105,883,200	
藤田観光	7,500	12,850.00	96,375,000	貸付有価証券 5,800株
KNT-CTホールディングス	9,300	1,576.00	14,656,800	
トーカイ	14,700	2,500.00	36,750,000	
セコム	348,700	5,596.00	1,951,325,200	
セントラル警備保障	9,100	3,040.00	27,664,000	
丹青社	39,600	1,560.00	61,776,000	
メイテックグループホールディングス	69,000	3,560.00	245,640,000	
応用地質	17,000	2,723.00	46,291,000	
船井総研ホールディングス	37,500	2,305.00	86,437,500	
学究社	7,500	2,386.00	17,895,000	
ナック	19,300	522.00	10,074,600	
ダイセキ	37,900	3,395.00	128,670,500	
ステップ	6,900	2,383.00	16,442,700	
合 計	361,246,500		876,843,928,070	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

	2025年12月22日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	86,619,604
株式	25,384,634,700
投資証券	57,373,200
派生商品評価勘定	227,870
未収配当金	1,736,732
未収利息	1,696
差入委託証拠金	3,051,997
流動資産合計	25,533,645,799
資産合計	25,533,645,799
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	125,866

項目	2025年12月22日現在
	金額（円）
前受金	103,500
未払解約金	32,097,582
流動負債合計	32,326,948
負債合計	32,326,948
純資産の部	
元本等	
元本	12,390,036,922
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	13,111,281,929
元本等合計	25,501,318,851
純資産合計	25,501,318,851
負債純資産合計	25,533,645,799

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年12月22日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2025年12月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	12,390,036,922口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.0582円 (1万口当たり純資産額) (20,582円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2025年12月22日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2025年12月22日現在	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2025年12月22日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	11,218,094,543円
期中追加設定元本額	2,220,654,531円
期中一部解約元本額	1,048,712,152円
期末元本額	12,390,036,922円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド（安定型）	155,011,889円
コア投資戦略ファンド（成長型）	375,235,684円
コア投資戦略ファンド（切替型）	135,080,587円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	8,526,051,919円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	75,746,916円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	133,019,490円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	40,246,119円
DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	2,843,066,888円
私募日本株式ESGセレクト・リーダーズパッシブファンド（適格機関投資家専用）	52,717,032円
FOFs用 日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	53,860,398円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年12月22日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	7,407,624,664	
投資証券	9,606,678	
合計	7,417,231,342	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

(2025年12月22日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	57,849,500	-	57,953,000	103,500
合計		57,849,500	-	57,953,000	103,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
I N P E X	45,500	3,193.00	145,281,500	
安藤・間	7,500	1,866.00	13,995,000	
大林組	32,900	3,266.00	107,451,400	
清水建設	25,900	2,657.50	68,829,250	
戸田建設	10,800	1,264.50	13,656,600	
熊谷組	6,700	1,513.00	10,137,100	
住友林業	24,000	1,591.50	38,196,000	
大和ハウス工業	29,000	5,121.00	148,509,000	
積水ハウス	30,800	3,422.00	105,397,600	
高砂熱学工業	4,700	4,456.00	20,943,200	
インフロニア・ホールディングス	9,900	2,077.00	20,562,300	
明治ホールディングス	13,100	3,392.00	44,435,200	
サッポロホールディングス	3,300	7,854.00	25,918,200	
アサヒグループホールディングス	78,500	1,645.00	129,132,500	
麒麟ホールディングス	40,100	2,371.50	95,097,150	

サントリー食品インターナショナル	7,200	4,732.00	34,070,400
キッコーマン	35,000	1,431.00	50,085,000
味の素	46,700	3,321.00	155,090,700
カゴメ	4,400	2,678.00	11,783,200
ニチレイ	10,600	1,872.00	19,843,200
日清食品ホールディングス	10,000	2,909.00	29,090,000
帝人	9,200	1,329.00	12,226,800
東レ	71,600	1,023.50	73,282,600
東洋紡	4,100	1,239.00	5,079,900
クラレ	14,300	1,590.00	22,737,000
旭化成	67,000	1,384.50	92,761,500
レゾナック・ホールディングス	9,100	6,504.00	59,186,400
住友化学	77,000	444.20	34,203,400
日産化学	6,400	5,471.00	35,014,400
クレハ	1,400	4,005.00	5,607,000
東ソー	14,300	2,354.50	33,669,350
デンカ	4,300	2,684.00	11,541,200
エア・ウォーター	9,500	2,233.00	21,213,500
カネカ	2,200	4,407.00	9,695,400
三井化学	9,300	3,911.00	36,372,300
東京応化工業	4,900	5,862.00	28,723,800
三菱ケミカルグループ	66,100	905.00	59,820,500
ダイセル	11,000	1,386.00	15,246,000
積水化学工業	19,300	2,596.00	50,102,800
UBE	4,900	2,552.00	12,504,800
日本化薬	6,600	1,674.00	11,048,400
花王	24,100	6,288.00	151,540,800
日本ペイントホールディングス	49,000	1,044.50	51,180,500
関西ペイント	7,400	2,450.00	18,130,000
中国塗料	2,000	4,530.00	9,060,000
DIC	3,900	3,790.00	14,781,000
サカタインクス	2,100	2,386.00	5,010,600
artience	1,800	3,540.00	6,372,000
富士フイルムホールディングス	57,800	3,373.00	194,959,400
資生堂	20,700	2,360.00	48,852,000
ライオン	13,000	1,673.50	21,755,500
長谷川香料	1,500	2,865.00	4,297,500
日東電工	35,000	3,791.00	132,685,000
ニフコ	3,900	5,020.00	19,578,000
ユニ・チャーム	57,700	888.60	51,272,220
アステラス製薬	93,400	2,084.00	194,645,600
塩野義製薬	39,000	2,705.00	105,495,000

中外製薬	34,700	8,262.00	286,691,400
エーザイ	13,600	4,512.00	61,363,200
第一三共	92,900	3,285.00	305,176,500
出光興産	39,900	1,171.50	46,742,850
E N E O Sホールディングス	139,800	1,096.00	153,220,800
ブリヂストン	29,500	7,181.00	211,839,500
東海カーボン	10,500	976.00	10,248,000
T O T O	6,900	4,220.00	29,118,000
日本特殊陶業	7,700	6,938.00	53,422,600
神戸製鋼所	18,400	2,023.50	37,232,400
J F Eホールディングス	29,700	1,942.50	57,692,250
大同特殊鋼	6,700	1,604.00	10,746,800
日本軽金属ホールディングス	2,900	2,479.00	7,189,100
三井金属	3,000	18,445.00	55,335,000
三菱マテリアル	6,500	3,505.00	22,782,500
住友金属鉱山	12,800	6,090.00	77,952,000
D O W Aホールディングス	2,700	7,034.00	18,991,800
U A C J	7,700	2,010.00	15,477,000
三和ホールディングス	9,700	4,078.00	39,556,600
L I X I L	14,100	1,868.50	26,345,850
三浦工業	4,500	2,943.50	13,245,750
ディスコ	4,800	47,230.00	226,704,000
ナブテスコ	5,900	3,781.00	22,307,900
小松製作所	49,100	5,011.00	246,040,100
日立建機	5,000	4,688.00	23,440,000
クボタ	50,500	2,296.50	115,973,250
荏原製作所	23,900	3,679.00	87,928,100
ダイキン工業	13,600	20,220.00	274,992,000
栗田工業	5,400	6,444.00	34,797,600
ダイフク	16,700	4,888.00	81,629,600
セガサミーホールディングス	8,000	2,429.50	19,436,000
N T N	23,400	356.60	8,344,440
カナデビア	8,400	968.00	8,131,200
三菱重工業	165,500	3,886.00	643,133,000
イビデン	6,200	12,250.00	75,950,000
コニカミノルタ	24,700	687.30	16,976,310
ブラザー工業	12,000	3,161.00	37,932,000
日立製作所	236,600	5,004.00	1,183,946,400
富士電機	7,300	11,675.00	85,227,500
マブチモーター	4,400	2,843.00	12,509,200
オムロン	9,600	3,939.00	37,814,400
日本電気	66,900	5,392.00	360,724,800

富士通	90,900	4,260.00	387,234,000
ルネサスエレクトロニクス	91,800	2,139.00	196,360,200
セイコーエプソン	15,400	1,991.00	30,661,400
パナソニック ホールディングス	120,400	2,010.00	242,004,000
シャープ	11,800	761.20	8,982,160
アンリツ	6,700	2,234.50	14,971,150
ソニーグループ	317,600	3,960.00	1,257,696,000
アルプスアルパイン	8,500	1,974.50	16,783,250
マクセル	2,100	2,493.00	5,235,300
横河電機	11,800	5,002.00	59,023,600
アズビル	23,800	1,439.50	34,260,100
シスメックス	26,000	1,553.00	40,378,000
スタンレー電気	5,100	3,091.00	15,764,100
ウシオ電機	3,300	2,496.00	8,236,800
ファナック	48,200	6,031.00	290,694,200
太陽誘電	6,400	3,489.00	22,329,600
キヤノン	44,800	4,756.00	213,068,800
リコー	27,900	1,406.00	39,227,400
東京エレクトロン	23,100	33,170.00	766,227,000
トヨタ自動車	489,400	3,455.00	1,690,877,000
ヤマハ発動機	47,300	1,206.50	57,067,450
島津製作所	12,200	4,258.00	51,947,600
ニコン	12,900	1,728.50	22,297,650
HOYA	17,700	23,970.00	424,269,000
ノーリツ鋼機	2,800	1,900.00	5,320,000
メニコン	3,200	1,569.00	5,020,800
前田工織	2,300	1,980.00	4,554,000
バンダイナムコホールディングス	30,200	4,193.00	126,628,600
大日本印刷	20,300	2,741.00	55,642,300
アシックス	36,000	3,950.00	142,200,000
ヤマハ	20,800	1,087.50	22,620,000
ピジョン	6,000	1,618.00	9,708,000
リンテック	2,200	4,425.00	9,735,000
美津濃	2,700	3,020.00	8,154,000
中部電力	35,200	2,353.50	82,843,200
九州電力	22,000	1,655.50	36,421,000
東京瓦斯	16,300	6,206.00	101,157,800
大阪瓦斯	18,500	5,401.00	99,918,500
東邦瓦斯	3,300	4,651.00	15,348,300
相鉄ホールディングス	4,100	2,792.50	11,449,250
東急	25,800	1,804.00	46,543,200
京王電鉄	5,300	3,987.00	21,131,100

東日本旅客鉄道	49,800	4,020.00	200,196,000
西日本旅客鉄道	21,200	3,051.00	64,681,200
西武ホールディングス	10,900	4,333.00	47,229,700
西日本鉄道	3,100	2,784.50	8,631,950
阪急阪神ホールディングス	12,400	3,861.00	47,876,400
南海電気鉄道	5,000	2,927.00	14,635,000
京阪ホールディングス	5,000	3,309.00	16,545,000
名古屋鉄道	9,600	1,624.50	15,595,200
ヤマトホールディングス	12,100	2,152.50	26,045,250
山九	2,300	8,563.00	19,694,900
センコーグループホールディングス	6,800	1,929.50	13,120,600
セイノーホールディングス	4,800	2,338.50	11,224,800
九州旅客鉄道	7,200	4,034.00	29,044,800
S Gホールディングス	14,900	1,470.00	21,903,000
日本郵船	21,300	4,886.00	104,071,800
A N Aホールディングス	8,300	2,993.50	24,846,050
三井倉庫ホールディングス	2,900	3,768.00	10,927,200
T I S	11,000	5,241.00	57,651,000
S H I F T	9,700	967.50	9,384,750
マネーフォワード	2,300	4,358.00	10,023,400
A p p i e r G r o u p	3,400	1,082.00	3,678,800
野村総合研究所	19,500	6,041.00	117,799,500
メルカリ	6,000	2,982.00	17,892,000
ウイングアーク1st	1,000	3,520.00	3,520,000
フリー	2,300	2,894.00	6,656,200
L I N Eヤフー	142,200	415.20	59,041,440
電通総研	1,300	7,570.00	9,841,000
B I P R O G Y	3,900	5,501.00	21,453,900
スカパーJ S A Tホールディングス	8,500	2,081.00	17,688,500
K D D I	151,400	2,694.00	407,871,600
ソフトバンク	1,483,100	213.30	316,345,230
ソフトバンクグループ	49,300	17,815.00	878,279,500
あらた	1,400	3,085.00	4,319,000
双日	10,800	4,848.00	52,358,400
アルフレッサホールディングス	8,400	2,434.50	20,449,800
ハピネット	700	5,710.00	3,997,000
伊藤忠商事	61,400	9,393.00	576,730,200
丸紅	72,900	4,358.00	317,698,200
三愛オブリ	2,600	2,064.00	5,366,400
サンゲツ	2,400	3,090.00	7,416,000
ミツウロコグループホールディングス	1,300	2,142.00	2,784,600
伊藤忠エネクス	2,400	1,876.00	4,502,400

サンリオ	9,200	4,947.00	45,512,400
PALTA C	1,400	4,858.00	6,801,200
アスクル	1,700	1,407.00	2,391,900
アンドエスティHD	1,400	2,781.00	3,893,400
エディオン	4,000	2,077.00	8,308,000
ジーンズホールディングス	600	5,540.00	3,324,000
ビックカメラ	4,900	1,636.50	8,018,850
MonotaRO	12,900	2,416.00	31,166,400
J.フロント リテイリング	12,600	2,203.00	27,757,800
マツキヨココカラ&カンパニー	16,900	2,743.50	46,365,150
ZOZO	23,000	1,333.50	30,670,500
三越伊勢丹ホールディングス	16,700	2,320.00	38,744,000
ジョイフル本田	2,600	2,132.00	5,543,200
イオン北海道	2,200	899.00	1,977,800
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	98,400	955.50	94,021,200
スギホールディングス	5,400	3,593.00	19,402,200
日本瓦斯	5,500	2,965.50	16,310,250
青山商事	2,200	2,490.00	5,478,000
丸井グループ	8,500	3,181.00	27,038,500
イオン	115,000	2,410.50	277,207,500
イズミ	1,900	2,965.00	5,633,500
ケーズホールディングス	7,200	1,584.00	11,404,800
ヤマダホールディングス	27,500	494.00	13,585,000
ファーストリテイリング	9,900	57,410.00	568,359,000
横浜フィナンシャルグループ	53,200	1,287.00	68,468,400
三井住友トラストグループ	32,800	4,723.00	154,914,400
三井住友フィナンシャルグループ	189,200	5,064.00	958,108,800
みずほフィナンシャルグループ	128,600	5,705.00	733,663,000
大和証券グループ本社	68,900	1,362.00	93,841,800
野村ホールディングス	155,200	1,290.00	200,208,000
SOMPOホールディングス	45,800	5,272.00	241,457,600
MS&ADインシュアランスグループホール ディングス	66,400	3,724.00	247,273,600
第一生命ホールディングス	181,500	1,298.00	235,587,000
東京海上ホールディングス	94,900	5,820.00	552,318,000
東京センチュリー	7,600	2,019.00	15,344,400
オリックス	60,100	4,518.00	271,531,800
大東建託	15,100	2,961.50	44,718,650
ヒューリック	23,800	1,726.50	41,090,700
野村不動産ホールディングス	28,400	949.60	26,968,640
オープンハウスグループ	3,700	9,117.00	33,732,900
東急不動産ホールディングス	29,700	1,435.50	42,634,350

三井不動産	136,500	1,779.00	242,833,500	
三菱地所	54,900	3,824.00	209,937,600	
平和不動産	2,000	2,215.00	4,430,000	
東京建物	9,700	3,580.00	34,726,000	
住友不動産	15,700	7,959.00	124,956,300	
パーソルホールディングス	94,100	290.60	27,345,460	
ディップ	1,700	2,160.00	3,672,000	
H.U.グループホールディングス	2,800	3,292.00	9,217,600	
オリエンタルランド	55,800	2,882.00	160,815,600	
ダスキン	2,000	4,323.00	8,646,000	
リゾートトラスト	8,400	1,972.50	16,569,000	
ユー・エス・エス	19,600	1,744.00	34,182,400	
楽天グループ	78,300	965.00	75,559,500	
リクルートホールディングス	72,700	8,949.00	650,592,300	
乃村工藝社	4,000	1,296.00	5,184,000	
セコム	20,500	5,596.00	114,718,000	
合 計	8,677,600		25,384,634,700	

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資証券	オリックス不動産投資法人	271	28,509,200	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	160	28,864,000	
合 計		431	57,373,200	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

貸借対照表

項目	2025年12月22日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	394,110,543
株式	63,502,121,330
未収配当金	5,154,000
未収利息	7,719
流動資産合計	63,901,393,592
資産合計	63,901,393,592
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,212,650
流動負債合計	10,212,650
負債合計	10,212,650

	2025年12月22日現在
項目	金額（円）
純資産の部	
元本等	
元本	7,745,662,203
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	56,145,518,739
元本等合計	63,891,180,942
純資産合計	63,891,180,942
負債純資産合計	63,901,393,592

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年12月22日現在
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年12月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	7,745,662,203口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 8.2486円 (1万口当たり純資産額) (82,486円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2025年12月22日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2025年12月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年12月22日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	7,713,449,371円
期中追加設定元本額	788,933,555円
期中一部解約元本額	756,720,723円
期末元本額	7,745,662,203円
期末元本額の内訳	
D C日本株式エクセレント・フォーカス	5,083,779,802円
コア投資戦略ファンド（安定型）	39,419,591円
コア投資戦略ファンド（成長型）	96,061,665円
コア投資戦略ファンド（切替型）	33,328,111円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	2,077,849,435円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	18,682,023円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	32,910,101円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	10,159,202円
日本株式エクセレント・フォーカスファンド	286,885,165円
F O F s 用 日本株式エクセレント・フォーカスS（適格機関投資家専用）	14,189,435円
S M T E T F 日本株厳選投資アクティブ	52,397,673円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年12月22日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	616,492,888	
合計	616,492,888	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
大和ハウス工業	95,500	5,121.00	489,055,500	
キッコーマン	490,800	1,431.00	702,334,800	
信越化学工業	294,800	4,847.00	1,428,895,600	
ユニ・チャーム	765,700	888.60	680,401,020	
エーザイ	93,200	4,512.00	420,518,400	
第一三共	365,600	3,285.00	1,200,996,000	
M A R U W A	59,200	43,810.00	2,593,552,000	
J X 金属	449,600	1,783.50	801,861,600	
住友金属鉱山	78,000	6,090.00	475,020,000	
住友電気工業	317,100	6,761.00	2,143,913,100	

ディスコ	29,700	47,230.00	1,402,731,000	
S M C	10,700	54,040.00	578,228,000	
荏原製作所	378,300	3,679.00	1,391,765,700	
ダイフク	335,500	4,888.00	1,639,924,000	
三菱重工業	577,400	3,886.00	2,243,776,400	
イビデン	36,500	12,250.00	447,125,000	
日立製作所	527,900	5,004.00	2,641,611,600	
富士電機	104,500	11,675.00	1,220,037,500	
日本電気	136,000	5,392.00	733,312,000	
富士通	314,600	4,260.00	1,340,196,000	
ソニーグループ	598,100	3,960.00	2,368,476,000	
アドバンテスト	86,600	20,050.00	1,736,330,000	
キーエンス	22,900	56,830.00	1,301,407,000	
村田製作所	325,100	3,204.00	1,041,620,400	
東京エレクトロン	66,200	33,170.00	2,195,854,000	
デンソー	222,900	2,173.00	484,361,700	
川崎重工業	125,600	11,265.00	1,414,884,000	
トヨタ自動車	515,000	3,455.00	1,779,325,000	
H O Y A	37,700	23,970.00	903,669,000	
東海旅客鉄道	188,000	4,311.00	810,468,000	
西武ホールディングス	185,600	4,333.00	804,204,800	
S H I F T	832,200	967.50	805,153,500	
G M Oペイメントゲートウェイ	35,400	9,705.00	343,557,000	
野村総合研究所	243,100	6,041.00	1,468,567,100	
N T T	7,314,300	154.70	1,131,522,210	
三菱商事	467,200	3,605.00	1,684,256,000	
J . フロント リテイリング	100,400	2,203.00	221,181,200	
マツキヨココカラ&カンパニー	491,600	2,743.50	1,348,704,600	
三越伊勢丹ホールディングス	1,057,000	2,320.00	2,452,240,000	
良品計画	270,000	3,000.00	810,000,000	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	1,031,200	955.50	985,311,600	
ニトリホールディングス	111,200	2,710.00	301,352,000	
ファーストリテイリング	11,700	57,410.00	671,697,000	
三菱U F J フィナンシャル・グループ	1,554,500	2,495.00	3,878,477,500	
三井住友フィナンシャルグループ	680,300	5,064.00	3,445,039,200	
みずほフィナンシャルグループ	261,000	5,705.00	1,489,005,000	
第一生命ホールディングス	537,900	1,298.00	698,194,200	
パーク24	60,000	2,044.00	122,640,000	
三井不動産	315,500	1,779.00	561,274,500	
リクルートホールディングス	186,400	8,949.00	1,668,093,600	
合 計	23,395,200		63,502,121,330	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

項目	2025年12月22日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	47,150,202,331
国債証券	23,959,248,000
未収利息	923,485
流動資産合計	71,110,373,816
資産合計	71,110,373,816
負債の部	
流動負債	
未払金	23,959,584,000
未払解約金	305,524
流動負債合計	23,959,889,524
負債合計	23,959,889,524
純資産の部	
元本等	
元本	46,902,313,462
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	248,170,830
元本等合計	47,150,484,292
純資産合計	47,150,484,292
負債純資産合計	71,110,373,816

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2025年12月22日現在
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2025年12月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	46,902,313,462口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0053円 (1万口当たり純資産額) (10,053円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2025年12月22日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2025年12月22日現在	
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2.金融商品の時価等に関する事項

2025年12月22日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2025年12月22日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月21日
期首元本額	142,645,892,304円
期中追加設定元本額	32,077,939,745円
期中一部解約元本額	127,821,518,587円
期末元本額	46,902,313,462円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(円コース)	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	1,005,802円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)	105,486円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)	210,100円
国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	1,992,033円
バンクローン・オープン(米ドルコース)(SMA専用)	9,961円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	9,961円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円

区分	2025年12月22日現在
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,990円
債券コア・セレクション	9,956円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	9,970円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,983円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド(年2回決算型)	9,990円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(奇数月決算型)	9,994円
オーストラリア公社債ファンド(奇数月決算型)	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(奇数月決算型)	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(奇数月決算型)	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型・奇数月決算型)	9,995円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
ブランドス欧州株ファンド	9,951円
ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド(適格機関投資家専用)	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド(適格機関投資家専用)	4,754,979,223円
リスクプレミア ファンド(適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF6(建玉数量固定型/リセットありZ)(適格機関投資家専用)	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF7(建玉数量固定型/リセットありZ)(適格機関投資家専用)	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF8(建玉数量固定型/リセットありZ)(適格機関投資家専用)	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF9(建玉数量固定型/リセットありZ)(適格機関投資家専用)	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF14(建玉数量固定型/リセットありZ)(適格機関投資家専用)	6,686,804,419円
米国国債ベアファンド(建玉比率非調整型Z)(適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXベアファンドF16(建玉数量固定型/リセットありZ)(適格機関投資家専用)	7,842,461,762円
外国株式インデックス・プラスファンド(適格機関投資家専用)	149,224,036円
私募マネープールファンドAL(適格機関投資家専用)	179,304,914円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年12月22日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券		336,000
合計		336,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「マネーパブルマザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第1352回国庫短期証券	24,000,000,000	23,959,248,000	
	合計	24,000,000,000	23,959,248,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

【純資産額計算書】

(2026年 1月30日現在)

資産総額	367,139,085,369円
負債総額	957,001,596円
純資産総額（ - ）	366,182,083,773円
発行済口数	113,117,851,630口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2372円
（1万口当たり純資産額）	（32,372円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2026年 1月30日現在)

資産総額	926,943,860,327円
負債総額	17,770,956,762円
純資産総額（ - ）	909,172,903,565円
発行済口数	236,545,159,907口
1口当たり純資産額（ / ）	3.8435円
（1万口当たり純資産額）	（38,435円）

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

純資産額計算書

(2026年 1月30日現在)

資産総額	26,320,253,008円
負債総額	4,667,393円
純資産総額（ - ）	26,315,585,615円
発行済口数	12,330,034,866口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1343円
（1万口当たり純資産額）	（21,343円）

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

純資産額計算書

(2026年 1月30日現在)

資産総額	81,418,233,291円
負債総額	2,087,569,999円
純資産総額（ - ）	79,330,663,292円
発行済口数	9,030,944,231口

1口当たり純資産額（ / ）	8.7843円
（1万口当たり純資産額）	（87,843円）

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

（2026年 1月30日現在）

資産総額	46,494,377,658円
負債総額	11,205,824円
純資産総額（ - ）	46,483,171,834円
発行済口数	46,206,305,992口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0060円
（1万口当たり純資産額）	（10,060円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとし、ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとし、

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2026年 1月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長は、ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会に報告されます。なお、運用・リスク委員会での報告のうち重要なものについては、経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2026年 3月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2026年1月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	524	17,150,486
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	35	96,212
単体型公社債投資信託	49	151,005
合計	608	17,397,702

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は財務諸表等規則並びに同規則第2条、第282条及び第306条の規定に

に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第40期事業年度の中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,909	18,950
金銭の信託	18,596	18,214
前払費用	429	238
未収委託者報酬	10,943	12,164
未収運用受託報酬	5,967	6,523
未収収益	185	198
短期差入証拠金	3,660	2,476
その他	4,074	3,072
流動資産合計	58,767	61,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 219	1 189
器具備品	1 436	1 338
その他	1 -	1 4
有形固定資産合計	655	532
無形固定資産		
ソフトウェア	7,463	7,143
その他	61	78
無形固定資産合計	7,524	7,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,753	7,241
関係会社株式	6,077	6,077
繰延税金資産	1,196	1,184
その他	31	31
投資その他の資産合計	13,058	14,534
固定資産合計	21,238	22,289
資産合計	80,005	84,128

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	86	66
未払金	8,475	8,472
未払収益分配金	0	0
未払手数料	5,524	6,159
その他未払金	2,951	2,313
未払費用	797	993
未払法人税等	694	1,743
賞与引当金	719	769
その他	957	705
流動負債合計	11,730	12,751
固定負債		
退職給付引当金	975	1,104
資産除去債務	154	154
その他	42	60
固定負債合計	1,171	1,319
負債合計	12,902	14,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	45,974	48,819
利益剰余金合計	48,574	51,419
株主資本合計	67,813	70,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	454
繰延ヘッジ損益	1,071	1,056
評価・換算差額等合計	710	601
純資産合計	67,103	70,057
負債・純資産合計	80,005	84,128

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	44,551	50,052
運用受託報酬	11,077	12,144
その他営業収益	356	369
営業収益合計	55,985	62,566
営業費用		
支払手数料	22,341	25,372
広告宣伝費	342	258
公告費	0	1
調査費	5,796	6,470
調査費	1,172	1,511
委託調査費	4,610	4,945
図書費	14	13
営業雑経費	5,887	6,296
通信費	78	126
印刷費	439	406
協会費	56	57
諸会費	29	45
情報機器関連費	5,193	5,570
その他営業雑経費	89	89
営業費用合計	34,369	38,399
一般管理費		
給料	6,981	7,585
役員報酬	385	476
給料・手当	5,432	5,753
賞与	1,163	1,355
退職給付費用	278	305
福利費	747	812
交際費	13	13
旅費交通費	191	175
租税公課	276	300
不動産賃借料	328	324
寄付金	0	-
減価償却費	2,239	2,501
業務委託費	1,544	1,399
諸経費	1,637	1,394
一般管理費合計	14,239	14,813
営業利益	7,376	9,353

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	138	64
収益分配金	0	1
金銭の信託運用益	4,007	-
投資有価証券売却益	1	150
投資有価証券償還益	1	0
その他	12	27
営業外収益合計	4,162	243
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	207
投資有価証券売却損	33	17
投資有価証券償還損	1	257
為替差損	1,273	660
デリバティブ費用	3,613	47
その他	3	107
営業外費用合計	4,925	1,296
経常利益	6,613	8,300
特別損失		
システム移行関連費用	-	147
特別損失合計	-	147
税引前当期純利益	6,613	8,153
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,519
法人税等還付税額	-	129
法人税等調整額	95	25
法人税等合計	2,027	2,364
当期純利益	4,585	5,788

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			3,367	3,367	3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,218	1,218	1,218

当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
-------	-----	-------	--------	--------	--------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	560	250	250
当期変動額合計	310	560	250	968
当期末残高	360	1,071	710	67,103

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当期変動額					
剰余金の配当			2,943	2,943	2,943
当期純利益			5,788	5,788	5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,845	2,845	2,845
当期末残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	360	1,071	710	67,103
当期変動額				
剰余金の配当				2,943
当期純利益				5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94	14	108	108
当期変動額合計	94	14	108	2,954
当期末残高	454	1,056	601	70,057

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが确实であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
建 物	220	百万円	253	百万円
器具備品	823	"	942	"
その他	-	"	1	"
計	1,044	"	1,197	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	利益剰余金	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	利益剰余金	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8 . ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用してしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）、（注4）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2024年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	-	17,579
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	4,517	-	4,517
資産計	1,530	20,565	-	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	-	(530)
通貨関連取引	-	21	-	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	-	(509)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額1,017百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は18,596百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額359百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2025年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,551	15,662	-	18,214
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,785	-	3,785
資産計	2,551	19,448	-	21,999
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(128)	235	-	106
通貨関連取引	-	78	-	78
デリバティブ取引計	(128)	314	-	185

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額887百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,976百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対

照表計上額592百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性にに基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取り扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	876	887
関係会社株式	6,077	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	-	-	-
未収委託者報酬	10,943	-	-	-
未収運用受託報酬	5,967	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,829	807	-

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,950	-	-	-
未収委託者報酬	12,164	-	-	-
未収運用受託報酬	6,523	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	2,053	2,400	-

(注4) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

前事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年3月31日)

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	23	2,000	1,976	-	1,976	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,976百万円であります。

（有価証券関係）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	6,077	6,077

2. その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	3,394	2,593	800
小計	3,394	2,593	800
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	1,123	1,410	287
小計	1,123	1,410	287
合計	4,517	4,004	513

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	3,110	2,402	708
小計	3,110	2,402	708
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	2,651	2,712	61
小計	2,651	2,712	61
合計	5,762	5,115	647

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりませ

ん。
なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非上場株式	876	887
組合出資金等	359	592

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	528	150	17

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,735	-	4	4
	英ポンド	288	-	0	0
	カナダドル	145	-	0	0
	スイスフラン	180	-	0	0
	香港ドル	217	-	0	0
	ユーロ	664	-	3	3
合計		8,231	-	10	10

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	為替予約取引 売建					
	米ドル	5,575	-	37	37	
	英ポンド	141	-	0	0	
	カナダドル	118	-	0	0	
	スイスフラン	52	-	0	0	
	香港ドル	166	-	1	1	
	ユーロ	425	-	1	1	
	買建					
	米ドル	139	-	0	0	
	英ポンド	5	-	0	0	
	カナダドル	6	-	0	0	
	スイスフラン	5	-	0	0	
	香港ドル	1	-	0	0	
	ユーロ	16	-	0	0	
	合計		6,654	-	41	41

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	-	268	268
店頭	トータルリターンス ワップ取引 売建	4,184	-	262	262
合計		14,490	-	530	530

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	9,848	-	128	128
店頭	トータルリターンス ワップ取引 売建	6,179	-	235	235

合計	16,027	-	106	106
----	--------	---	-----	-----

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連
前事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		2,126	-	1
	英ポンド		4,586	-	7
	スイスフラン		28	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		63	-	0
	シンガポールドル		448	-	1
合計			7,337	-	10

当事業年度（2025年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,947	-	13
	英ポンド		4,700	-	19
	スイスフラン		47	-	0
	香港ドル		122	-	0
	ユーロ		40	-	0
	シンガポールドル	449	-	3	
	買建				
	米ドル	16	-	0	
	香港ドル	94	-	0	
合計			7,419	-	36

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	911	993
勤務費用	149	165
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	11	150
退職給付の支払額	85	42
簡便法で計算した退職給付費用	1	0
退職給付債務の期末残高	993	970

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	993	970
未認識数理計算上の差異	17	134
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	975	1,104
退職給付引当金	975	1,104
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	975	1,104

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	149	165
利息費用	3	3
数理差異償却	0	1
簡便法で計算した退職給付費用	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	155	171

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.4%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度122百万円、当事業年度134百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	63 百万円	104 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	220 "	235 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	298 "	348 "
税務上の費用認識差額	256 "	94 "
繰延ヘッジ損益	472 "	486 "
その他	78 "	169 "
繰延税金資産 合計	1,390 "	1,437 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	159 "	209 "
その他	35 "	43 "
繰延税金負債 合計	194 "	252 "
繰延税金資産の純額	1,196 "	1,184 "

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円増加、繰延ヘッジ損益が13百万円増加、その他有価証券評価差額金が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が10百万円減少しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.06%
法人税等還付税額	-	1.59%
その他	-	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.01%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223百万円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,023百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引	運用受託報酬	10,721	未収運用受託報酬	5,856
							投信販売代行手数料等	11,500	未払手数料	2,813

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2024年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2025年3月31日）

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	22,367,677円92銭	23,352,414円83銭
1株当たり当期純利益金額	1,528,527円02銭	1,929,475円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日	当事業年度 (自 2024年4月1日

	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
当期純利益	4,585百万円	5,788百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,585百万円	5,788百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第40期中間会計期間末

(2025年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		17,328
金銭の信託		21,058
未収委託者報酬		12,730
未収運用受託報酬		6,346
短期差入証拠金		2,629
その他		3,480
流動資産合計		63,574

固定資産

有形固定資産	1	480
無形固定資産		
ソフトウェア		7,654
その他		84
無形固定資産合計		7,738

投資その他の資産

投資有価証券		6,744
関係会社株式		6,416
繰延税金資産		1,262
その他		31
投資その他の資産合計		14,455

固定資産合計

22,674

資産合計

86,248

負債の部

流動負債

未払金		8,801
未払法人税等		1,519
賞与引当金		526
その他	2	1,602
流動負債合計		12,450

固定負債

退職給付引当金		1,141
資産除去債務		154
その他		65
固定負債合計		1,361

負債合計

13,812

(単位：百万円)

第40期中間会計期間末

（2025年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	51,174
利益剰余金合計	53,774
株主資本合計	73,013
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	503
繰延ヘッジ損益	1,081
評価・換算差額等合計	577
純資産合計	72,436
負債・純資産合計	86,248

中間損益計算書

（単位：百万円）

第40期中間会計期間

（自 2025年4月1日

至 2025年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		25,098
運用受託報酬		5,803
その他営業収益		198
営業収益合計		31,100
営業費用		19,072
一般管理費	1	7,553
営業利益		4,473
営業外収益	2	3,157
営業外費用	3	2,992
経常利益		4,638
税引前中間純利益		4,638
法人税、住民税及び事業税		1,524
過年度法人税等		150
法人税等調整額		89
法人税等合計		1,284
中間純利益		3,354

中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本
	資本剰余金

	資本金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658
当中間期変動額					
剰余金の配当			999	999	999
中間純利益			3,354	3,354	3,354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,354	2,354	2,354
当中間期末残高	500	2,100	51,174	53,774	73,013

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	454	1,056	601	70,057
当中間期変動額				
剰余金の配当				999
中間純利益				3,354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	48	24	23	23
当中間期変動額合計	48	24	23	2,378
当中間期末残高	503	1,081	577	72,436

注記事項

(重要な会計方針)

第40期中間会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるものであります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

第40期中間会計期間末
(2025年9月30日)

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,259百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第40期中間会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	62百万円
	無形固定資産	1,102百万円
2	営業外収益の主要項目	
	金銭の信託運用益	2,976百万円
3	営業外費用の主要項目	
	デリバティブ費用	2,762百万円
	為替差損	215百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第40期中間会計期間末（2025年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2及び（注2）、（注3）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,966	18,092	-	21,058
投資有価証券(*2)				
その他有価証券	-	3,217	-	3,217
資産計	2,966	21,309	-	24,276
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	(114)	(134)	-	(249)
通貨関連取引	-	(4)	-	(4)
デリバティブ取引計	(114)	(138)	-	(253)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（中間貸借対照表計上額912百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額1,987百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（中間貸借対照表計上額627百万円）は上記に含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸に

については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取り扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	912
関係会社株式	6,416

（注3）時価算定適用指針第24-3項の取り扱いを適用した投資信託に関する情報
第24-3項の取り扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券(その他有価証券)	1,976	-	10	-	1,987	-	1,987	-

（注）決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,987百万円であります。

（有価証券関係）

第40期中間会計期間末（2025年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,077
関連会社株式	338
合計	6,416

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,833	2,106	727
小計	2,833	2,106	727
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,371	2,406	35
小計	2,371	2,406	35
合計	5,204	4,512	692

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額912百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額627百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)

店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,208	-	6	6
	英ポンド	127	-	0	0
	カナダドル	83	-	0	0
	スイスフラン	46	-	0	0
	香港ドル	152	-	0	0
	ユーロ	342	-	0	0
合計		6,960	-	5	5

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	11,572	-	114	114
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	5,235	-	134	134
合計		16,807	-	249	249

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド スイスフラン 香港ドル ユーロ	投資有価証券	739	-	0
			830	-	1
			31	-	0
			27	-	0
			52	-	0
			合計	1,681	-

（資産除去債務関係）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）
第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1.製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益
内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,312百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第40期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第40期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	24,145,344円27銭
1株当たり中間純利益	1,118,322円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第40期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益	3,354百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,354百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこ

と。

(5) その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

2026年3月19日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2025年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2025年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社第四北越銀行	32,776	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2025年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットやSNSのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）、名称や利用上の注意事項等を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式SMTBセレクション（SMA専用）の2024年12月21日から2025年12月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式SMTBセレクション（SMA専用）の2025年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成 田 慎 一 郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間

財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。